

シンガポール日本商工会議所

MCI (P) NO.022/02/2020  
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore  
Website: <http://www.jcci.org.sg>





# ニューノーマルに対応しつつ、 医療サービスをさらに充実させてまいります



内視鏡装置

## ☑ 「密」を防ぎ、待ち時間を短縮する「予約制」

診療の待ち時間も短縮されました。

## ☑ 胃内視鏡予約枠拡大

経鼻式/鎮静剤も選択可で、苦痛・不安の少ない検査をお受けになれます。

## ☑ 電話再診

電話による再診と薬の配送手配を承っています。(※電話再診が可能な内容の場合)

## ☑ 土曜日午後の診療

日本人医師2名により、内科と小児科を中心とする一般診察を行っています。

## 海外生活をサポートする総合医療センター

# ジャパン グリーン クリニック

### 外来診察

医療相談も可  
(生活習慣病・アレルギー・他)



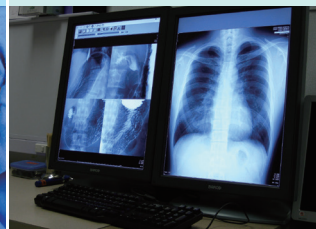
### 予防接種・乳幼児健診

英文予防接種証明書の  
発行も対応



### 医療検査

院内でお受けになれる  
X線・超音波・内視鏡・血液検査



### 健康診断

外来と 隔てた健診用ロビー  
日本仕様の健康診断



### 理学療法

肩こり・五十肩・ぎっくり腰・  
スポーツ障害・リハビリ等に



### 診療科目(全診療予約制)

外来診察(小児科・内科・外科・整形外科・婦人科・眼科\*・他)

予防接種, 乳幼児健診, 医療検査, 健康診断, 医療相談

理学療法(疼痛治療・リハビリ等) \*眼科は英語診療となります(日本語通訳)

歯科はJGHデンタルクリニック(当院内) Tel:6235-7747

### 受付時間

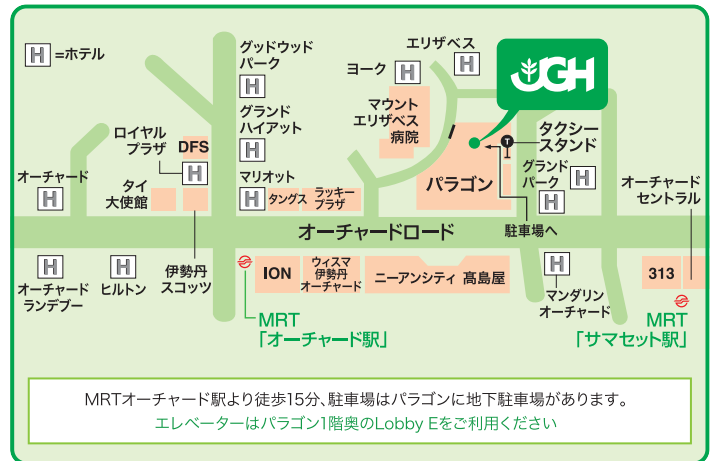
- 月～金曜日 8:30\*～12:00, 13:30\*～17:30
- 土曜日 8:30\*～12:00 (時間外13:30\*～17:30)
- \*午前的一般診察開始時刻は9:00、午後は14:00です。予約時間にお越しください。
- 日・祝日 休診

### 所在地

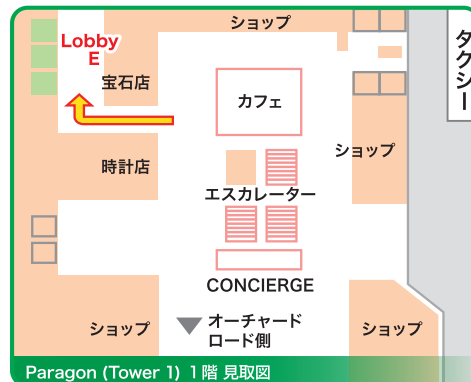
290 Orchard Road #10-01 Paragon

### 電話

6734-8871



MRTオーチャード駅より徒歩15分、駐車場はパラゴンに地下駐車場があります。  
エレベーターはパラゴン1階奥のLobby Eをご利用ください



詳しくは  
ウェブサイトをご覧ください。



2021  
JAN

# 月報

## CONTENTS

### 1 新年にあたって P2

- 1.1 シンガポール日本商工会議所 会頭  
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD 石垣 吉彦
- 1.2 駐シンガポール共和国日本国特命全権大使  
THE AMBASSADOR OF JAPAN TO REPUBLIC OF SINGAPORE 山崎 純

### 2 各部長からのご挨拶／業界動向 P4

- 2.1 第1工業部会 部会長／理事  
IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD. 小林 広樹
- 2.2 第2工業部会 部会長／理事  
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 馬場 孝一郎
- 2.3 第3工業部会 部会長／副会頭  
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD 丸山 竜司
- 2.4 貿易・運輸部会 部会長／理事  
SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD 藤 浩蔵
- 2.5 金融・保険部会 部会長／副会頭・財務担当理事  
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION 小野 祐介
- 2.6 建設・不動産部会 部会長／理事  
KAJIMA OVERSEAS ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD. 安田 裕気郎
- 2.7 法人サービス・IT部会 部会長／理事  
KDDI SINGAPORE PTE LTD 宮原 泰彦
- 2.8 生活産業部会 副部会長／理事  
ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD 神田 真也

### 3 新春座談会 P12

- 「コロナウイルスで変わる企業の在り方」  
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD 石垣 吉彦  
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD 丸山 竜司  
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD 加藤 毅  
JAPAN AIRLINES CO., LTD. 土橋 健太郎

### 4 広報委員会より P18

- 4.1 新年のご挨拶  
JAPAN AIRLINES CO., LTD. 土橋 健太郎
- 4.2 広報委員会 メンバー一覧
- 4.3 シンガポール2020年主要ニュース一覧

### 5 経済の展望 P22

- ASEAN6・インド経済の2020年の回顧と2021年の展望  
MIZUHO BANK LTD. 松浦 大将

### 6 JCCI基金 P29

- 6.1 シンガポール日本商工会議所基金「2020年度募金」へのご協力御礼 宇野 幹彦
- 6.2 JCCI基金提供先企業一覧

### 7 活動報告・お知らせ P37

- 7.1 理事会議事録（2020年11月）
- 7.2 入会承認会員一覧（2020年12月理事会）
- 7.3 新規入会会員紹介
- 7.4 各種お知らせ

### 8 編集後記 P42

編集後記

月報題字：麗扇会 青木 麗峰  
表紙写真：NTA TRAVEL SINGAPORE PTE LTD 中島 茂  
写真タイトル：出張時の機窓から

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE  
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117  
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <http://www.jcci.org.sg>

\*本紙掲載の写真・記事を無断で転載・複写することは禁じられています。  
All Rights Reserved. Any Reproduction of pictures and/or contents  
without permission is strictly prohibited.

## 新年のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 会頭  
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD  
Managing Director  
石垣 吉彦



シンガポール日本商工会議所の会員の皆様、あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、振り返って2020年は、世界を震撼させた新型コロナウイルスとの戦いが始まった年として、人類の歴史に刻まれる年となったのではないのでしょうか。痛ましいことに新型コロナにより世界では約150万人もの命が失われ、犠牲者の数は増え続けています。また、世銀の報告書によれば、過去20年改善傾向が続いていた極度の貧困者数が悪化に転じ、年初推計よりも1億人以上多い7億人超に達する見通しです。新型コロナの影響による雇用環境の悪化や世界的景気後退の影響により地域紛争が頻発していることなどがその要因です。新型コロナ感染拡大により、国際社会の潜在的問題は顕在化し、所得格差の拡大、社会の対立を助長するポピュリズムや排外主義の強まりにより、各国で社会の分断が生じ、残念ながら国際社会は連帯よりも対立、自国優先へと向かってしまっているように見えます。

IMF世界経済見通しによると、世界の景気後退はやや緩やかになりつつあるものの、依然として深刻であり、2020年の世界の実質GDP成長率は▲4.4%との予測になっています。一方で、2021年の世界経済は+5.2%、先進国は+3.9%、中国は+8%台の成長が見込まれるなど、明るい兆しも見えています。各国の財政、通貨、規制面での過去に例のない大規模かつ迅速な対応により金融崩壊が避けられたことや、中国の著しい成長回復が光明ですが、新たなロックダウンが必要な第2波、第3波が続くなど、予断を許さない状況です。有効なワクチンが広く世界に供給され、パンデミックが終息に向かわなければ、本格的かつ確実な回復とはならないでしょう、少しでも早い回復を願うばかりです。

シンガポールは徹底したコロナ感染対策で封じ込めに成功した数少ない国の一つであり、その統率の取れた迅速な対応には目を見張るばかりです。しかし、世界中がいわば鎖国する想定外の事態の下、東南アジアのハブ、ショーケースの場としての強みを持つこの都市国家のビジネスモデルは危機に晒されているのではと感じます。さらに雇用対策としての

自国民優先が色濃くなる中、外資企業に対しオープンでフェアであるというこの国の魅力が維持され今後も発展が続くよう、当会議所としてもシンガポール政府に対し様々な場で引き続き働きかけていく考えです。

新型コロナ流行から我々が学んだこと、気付かされたことに目を向けてみましょう。シンガポール在住者は、既に十分ご認識のことですが、日本の行政デジタル化が世界から周回遅れにあることが図らずも露呈しました。世界のDX潮流に追いつき、日本が競争力を保つためには一刻の猶予もなく、新設されるデジタル庁が民間と協力し、様々な変革を牽引してくれることを期待しています。法体系整備、国民番号カードの徹底普及、既存システム、枠組み、既得権のスクラップ&ビルド等様々な課題がありますが、この勢いを止めることなく変革していかなくては、リープフロッグ型発展を遂げる中国や新興国との差は広がるばかりと懸念しています。働き方についても、テクノロジーを活用し、また発想を変えることで、多くの業務は在宅でも可能であったことや、在宅勤務、非対面のオンライン会議のメリットに気付かされたかと思います。一方で対面の貴重な価値や対面だからこそ得られる共感もあるとの新たな発見、気づきもあったかと思います。これまでの思考にとらわれず、一旦立止まり、柔軟に全てをゼロから見つめ直すことで、様々なことに新たな価値やビジネスチャンスを見いだせるのではないのでしょうか。

さて、2021年は1年延期された東京2020オリンピック開催の年です。大会に関わる安全対策や観客受け入れ等の課題もあり、様々な意見もありますが、大会の簡素化、感染対策の徹底など工夫して無事開催されることを願っています。ウィズコロナ時代における国際交流イベント実現の可能性を日本が世界に示し、暗澹たるムードの世界の人々へスポーツの力で感動、勇気、夢、希望を届けられれば素晴らしいことではないのでしょうか。

末筆となりましたが、シンガポール日本商工会議所の会員の皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。

## 新年のご挨拶

駐シンガポール共和国日本国特命全権大使  
THE AMBASSADOR OF JAPAN TO REPUBLIC OF SINGAPORE  
山崎 純



あけましておめでとうございます。

昨年は新型コロナウイルスの影響により、会員企業の皆さまにも多大な影響があったことと思います。シンガポールは昨年1月からいち早くウイルス対策に取り組み、人の往来を制限するとともに、4月からは感染拡大を断ち切るためのサーキットブレーカー措置を導入しました。また、入場者管理アプリの導入等、スマート国家ならではの技術力で巧みにウイルスの拡大を抑え込むことに成功してきましたが、一方で、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、独立以来最悪の経済危機に陥るといった状況に直面しました。その中で、7月には総選挙が行われ、雇用の維持・確保等が論点となりました。また、8月には茂木外務大臣が来星し、人の往来の再開を含む日星二国間関係の強化について協議が行われ、その結果、9月にはビジネストラック及びレジデンストラックが両国間で開始され、二国間の往来制限が緩和されることとなりました。引き続き、新型コロナウイルスの状況は注視が必要ですが、少しでも早く、この危機的状況を乗り越え、経済の回復が遂げられることを願っています。

さて、今年には延期されていた東京オリンピック・パラリンピックが予定されています。新型コロナウイルスの状況で予断は許しませんが、これを契機に再び日本に注目が集まるものと期待しています。また、今年には東日本大震災から10年目を迎える年でもあります。昨年私は、震災後、シンガポールからの寄付でコミュニティホールが建てられた陸前高田市を訪問しましたが、国を超えて復興を支援していただいたことに深く感銘を受けるとともに、二国間関係を一層強固なものにしていくことに改めて思いを強くしました。

昨今、新型コロナウイルスに加え米中関係など地政学的な緊張がある中で、昨年11月には米国大統領選挙が行われました。世界はめまぐるしく変わろうとしています。また、日本政府も昨年9月に誕生した菅

総理のリーダーシップの下、デジタル庁の創設など、主要政策の実現に向けて着実に取り組んでいます。

このような中、本年、日本とシンガポールは、外交関係55周年を迎えます。日星両国はパートナーとして、共通の課題に取り組むために更に協力を深めることが可能です。新型コロナの世界的拡大局面の転換には、ワクチンの開発、普及が重要であり、その公平なアクセスを確保するための「COVAX ファシリティ」が重要な取組であることにつき日星間で一致しています。また、高齢化は日星共通の課題であり、互いの知恵を結集し、解決策を模索することで、ビジネスチャンスが生まれる可能性があります。成長するアジアの都市において、日星は連携してスマートシティ開発に乗り出しています。加えて、気候変動を差し迫った脅威としてシンガポールは捉えており、日本の革新的な技術により解決に貢献できるのではないかと考えています。

更に、日星は世界のルール作りにおいても連携しています。WTOでは、電子商取引の分野で豪州とともに3か国で有志国会合の議論を主導してきました。また、昨年8年の交渉を経たRCEPが署名されました。CPTPPにおいても、昨年日本との間での包括的経済連携協定交渉に署名した英国など、参加に関心のある国もあり、拡大が期待されています。

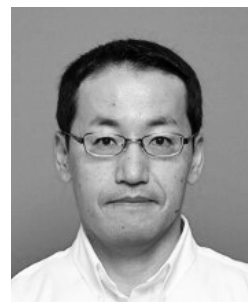
今後、新型コロナウイルス対策をとりながら経済の回復を図り、前進しようとしているシンガポールは、日本にとっての強力なパートナーであり続けるものと思います。日本としても、自由で開かれたインド太平洋を実現するため、日星が緊密に連携していくことが重要と考えています。当地の日系企業の皆様方の活動は日星連携の強力な推進力であり、引き続き全力でサポートしてまいりたいと考えています。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所の益々のご発展と、会員企業の皆様のご多幸、ご健勝を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



## 2021年を迎えて

第1工業部会 部会長／理事  
IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.  
CEO  
小林 広樹



会員の皆さま、新年明けましておめでとうございます。前任の第1工業部会長 トヨタ稲垣様のご帰国により、期の途中より部会長を引き継ぐことになりました小林です。

普段でありましたら、つつがなく新しい年をお迎えし、という年始挨拶で始まりたいところですが、コロナの影響で昨年末～年始は、当初ご予定とは異なる過ごし方をされた方も多いものと思います。年末年始を日本でお過ごしになられた方でも、渡航にともなう隔離などで「非日常」に満ちて、「ゆっくりと年末年始を」というフレーズとは似つかぬものであったのではと思います。

私はシンガポール赴任がコロナにより6月まで遅延し、入国後も皆さまにもお会いする機会もないまま半年が過ぎました。JCCI活動につきましては、オンライン参加はしておりますが、やはりイベントなども限られており実質未だ何も分からぬまま部会長の任を仰せつかいました。通常以上に、部会員および事務局の皆さまの温かいご支援をいただきながら本年の活動を進めていけたらと思っている次第です。よろしく願いいたします。本寄稿にあたりましては、稲垣前部会長様にも思いを込めて一部ドラフトをしていただきまして、共作にて執筆しております。

昨年一年はやはりコロナに尽きます。これまでの日常・常識を簡単に覆してしまいました。今や非日常、ニューノーマル、新状態の単語が一般化し、それが標準のように生活・ビジネスを考えていけないう状況になりました。JCCI活動においても、理事会、交流会、研修会・セミナーなども全てリモート実施となり、前代未聞の9か月を経験しています。第1工業部会もウェビナーによる研修会形式の活動が中心となり、事務局のご尽力で当部会主催行事が出来たことに安堵しています。同行事に関わっていただいた事務局長をはじめ担当の方々に深謝申し上げます。

目の前はコロナ対策で精一杯ではありますが、日本及び日本企業を取り巻く社会情勢は、益々困難なものになっています。世界はアナログからデジタル

主体の世界に移行し、データ／AI活用によるイノベーションが容易に起こる時代となっています。業種により取り組む課題は異なりますが、従来の発想からの転換という方向は同じです。例えば、製造業が提供していく製品・サービスには、IT／データ／AIとの融合が起こっており、生き抜いていくためには避けて通れないポイントとなっています。また、脱炭素化は世界共通課題です。民間企業がこの部分に貢献する余地・責務は大きく、アジア地域においてもこの要素の重要度が増していくのは確実で、日本及び日本企業は積極的に対峙する姿勢が問われ、これをチャンスに出来るかが肝要と認識しています。米中対立の構図が世界政治・経済に与えるインパクトに、我々は備える準備も大至急進めねばなりません。これら難題に、コロナの追い打ちで、デジタル化、IT化をインフラとして完備したところが今後勝ち組となる状況と思われれます。昨年、コロナ禍でも実施できた以下ウェビナーは知識提供の場として開催できよかつたのではないかと思います。

【5G：基礎知識とPost Covid-19の活用事例】

【Developing A Smart City-A Liveable and Sustainable Perspective】

【Advanced Remanufacturing and Technology Centre 及び活動事例の紹介】

【Singapore Institute of Manufacturing Technologyの活動】

こうした課題に対してアジアを軸にした取り組みが必要ですが、アジアには中国、韓国などが地政学的な目的も含め一層幅を利かせようとしています。我々は個々企業・個々産業ということだけでなくチームジャパンとしての備えが必要と考えます。そのチームアップのためにもJCCIが本年も活発に活動できることを強く期待しております。本年は延期となりました「東京2020プラスワン」の年です。このコロナ禍において様々な制限・制約は掛かるでしょうが、2013年に東京開催を決めた時の興奮と日本経済飛躍の期待は忘れたくありません。当部会行事をはじめJCCIの活動を盛り上げていきたいと思っております。本年も皆さまのご健康と益々のご発展を心より祈念しております。



## 新たな年に向けて

第2工業部会 部会長／理事  
 TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD  
 Managing Director  
 馬場 孝一郎



新年明けましておめでとうございます。例年であれば日本や海外でお正月を過ごされる方も多いと思いますが、今年はほとんどの方が、シンガポールでお正月を迎えていらっしゃるのではないのでしょうか。幸いにも当地ではコロナの発生も抑えられており、安心して新年を迎えられるのは、非常にありがたいことであると思います。

先月号で着任のご挨拶をさせていただきましたが、私にとって今回が2度目のシンガポール赴任となります。前回（1995年～2002年）に比べますと、オーチャードの年末年始のイルミネーションが近年はずいぶんと落ち着いたなという印象です。95、6年ごろは景気も良く、とても派手なクリスマスの飾りつけや、イルミネーションが記憶に残っています。センターポイントのあたりには巨大なサンタが登場したり、タングリンモールでは雪（実際は泡）を降らせていたり、各ショッピングモールが工夫をこらして、しかも巨額のお金を投じて競い合っていました。これはちょっとやり過ぎじゃないかというのがあったのも記憶しています。それに比べますと、近年はあまり無駄なお金をつぎ込まずに、終わった後の廃棄物もそんなに出さず、おちついた雰囲気のエコなクリスマスになっているようです。

さて第2工業部会の昨年度の活動を振り返ってみますと、1月の新年会、2月の懇親ゴルフコンペの後、4月以降は、直接会っての集まり等が出来なくなり、オンラインでの情報交換会やウェビナーなどを何回か行って参りました。私自身も着任してから部会のメンバーの方々には、ほとんどご挨拶もできないまま、年が明けてしまいました。

政府指導の下で在宅勤務がデフォルトとして継続されていますが、国内のお客様や取引先の企業をいまだに自由に訪問できない状況や、閑散なオフィス

にいると不安を感じます。従業員はメールと電話で十分仕事をこなしているように見えますが、私としては社内も含めて直接対話をしないとなかなか状況が把握しにくいです。着任後は社内ミーティングや会食の機会を増やすなどして、少なくとも社内のコミュニケーションだけは活発するよう努力しています。

市中のショッピングモールやレストランの賑わいを見ると、企業活動も、もっと開けた形にして良いのではないかと思います。できるだけ早い時期にそのような措置が取られることを切に願います。その時が来ましたら、JCCI第2工業部会の活動も再開できますし、去年の分を取り返すぐらいの充実したイベントを、感染防止策をしっかり講じた上で、行っていきたいと考えております。その際は皆様のご積極的なご参加をお待ちしております。

最後に私事ですが、今年の目標です。

まずはシンガポールの運転免許証の取得を目指します。前回の赴任時に取得していた免許証が失効してしまったので、新たに学科試験を受けなければなりません。教則本と問題集を買ったのですが、ひっかけ問題もあり、しかも英語ですから、結構悩みます。一発で合格できるよう勉強を頑張ります。

あとはやはりゴルフでしょうか。日本ではほとんどクラブを握っていませんでしたが、こちらでは運動不足の解消と、人脈作りのためにも、ゴルフを楽しんでやりたいと思っています。スコアの追求よりもリフレッシュして楽しめるよう、こちらもしっかり頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお祈りいたします。

末筆となりますが、本年も会員皆様ならびにご家族が健康に過ごせますよう祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。



## 2021年 新年を迎えて

第3工業部会 部長／副会頭  
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD  
Managing Director  
丸山 竜司



新年あけましておめでとうございます。『会員の皆様におかれましては、健やかにお正月を迎えられたこととお慶び申し上げます』と、通常でしたらまずはお挨拶申し上げるところですが、まさに昨年の年明け後から世界中に広がった新型コロナウイルスパンデミック禍での大変厳しい1年が過ぎようとしている中で、今年は新しい年を迎えることになりました。

それでも取えて、今年（こそ）は、（様々な困難を乗り越え、世の中に明るい光も見え）会員の皆様、ご家族全員にとりまして、素晴らしい1年になりますことを、まずは心よりお祈り申し上げたいと思います。

さて、昨年4月より第3工業部会長を拝命しておりますが、皆様ご承知の通り、当地でもCOVID-19対策として、4月初めから2か月強に及ぶCircuit Breaker、その後のPhase1、2、3と、徐々にではありますが緩和策が講じられ自由度は増したものの、これまで行ってきたような部会活動、例えば見学会や皆が集まっての講演会、ゴルフを含む懇親会といった活動は出来ず、大変難しい運営を余儀なくされております。

そのような中でしたが、昨年は、まず4月に部会員の皆様にアンケート調査を実施、前年度の活動に対するご意見や感想、今年度の企画や勉強会へのアイデア、さらには部会として実施すべき事業や検討課題等について幅広いご意見・ご提案を頂戴致しました。その中で、部会活動については多くの方から「情報交換の場として有効」とのご意見を頂きましたことから、5月に「ミニ情報交換会」と称して、第2工業部会との共催にて、特にCircuit Breaker中の在宅勤務状況や、その後に予想される事業環境変化等について、ざっくばらんに話し頂ける機会を

設定しました。職場環境（国の指針への対応等）、駐在員の今後の扱い、昇給・賞与、人員調整やメンタルヘルスケア等々について、様々な意見交換と情報共有を行いました。

また7月には「コロナによる地政学およびサプライチェーン構造変化の可能性」と題し、アーサー・D・リトル・アジアによるオンラインセミナーを開催致しました。非常に広範囲にわたる講演でしたが、講師の方の的確なプレゼンのお陰もあり、200名を超える聴講者を得て大変好評を頂きました。

しかし一方で、このようなWebinarを通じた活動に制限されている現状については、部会員の皆さまに対して大変心苦しく思っております。引き続き、部会員の皆様のご意見を拝聴しつつ、少しでもお役に立てる企画が出来るよう心掛けて参る所存です。

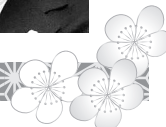
世界は、COVID-19により不透明感が増し、各国とも自国の状況改善に最優先で取り組まざるを得ない一方、地政学が経済に与える影響も非常に大きくなっている中ではありますが、テクノロジーの側面を合わせて俯瞰すれば、デジタル化、あるいはサステナビリティやエッセンシャルズといった、これまでまだ模様のような形で進展していた社会変化が、グローバル共通での大きな潮流となって押し寄せています。DX、IoT、AI、量子、自動化、再生可能エネルギー、精密医療等々、我々電機・電子業界として寄与できる分野も多く、当部会を取り巻く事業環境としては、競争は激しいものの非常に多くのチャンスが生まれています。部会員の皆様とのネットワークを大切にしつつ切磋琢磨しながら、日本企業としての存在感をもっと打ち出すべく、JCCIでの部会活動を進めていければと思います。本年も引き続き会員の皆様のご支援、ご協力を何卒宜しくお願い申し上げます。





## See change as an opportunity

貿易・運輸部会 部会長／理事  
 SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD  
 Executive Vice President & CFO  
 藤 浩蔵



シンガポール日本商工会議所会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

早いもので着任して7ヶ月が経過しました。本来であれば当地を拠点として、腰を落ち着ける間もなくアジア大洋州各国を飛び回っている予定でしたが、今の状況下、2020年は国境を一歩も超えることなく、すっかり自宅に根を生やして、WEB上で域内各国の拠点とのコミュニケーションに終始しました。また、貿易・運輸部会の活動については、部会として殆ど活動らしい活動ができず、部会長としては忸怩たる思いであります。

2020年の経済状況を振り返り、2021年を展望しますと、IMFによる世界経済見通しによれば、2020年の世界経済の成長率は前年比マイナス4.4%、2021年は同5.2%の成長が見込まれ、世界GDPは、2020年の収縮と2021年の回復によって、2019年を0.6%とわずかに上回る水準になると予想されています。一方、世界の貿易量は、WTOの最新予測によれば、2020年は前年比マイナス9.2%、2021年は7.2%増と予測されています。いずれの予測も、COVID-19の世界的なパンデミックの状況と、各国政府の対応次第で、楽観シナリオを前提とするか、悲観シナリオを前提とするかによって多少の上下はあるでしょうが、いずれにしても世界全体で見れば、2021年は回復の年となり、いわゆるニューノーマル（新常态）の輪郭がはっきりしてくるのではないかと思います。

ところで、ニューノーマルという言葉が使われたのは、近年でいうと今回のCOVID-19のパンデミックを含めると3回目で、1回目は2000年代初頭のインターネットが本格的な普及によるネット社会の到来、2回目は、リーマンショック後、世界経済が以前の水準に回復せず減速したままの状態となることを指して使われました。では、今回のアフターCOVID-19の新常态とは一体どんな世の中なのでしょう。必ずしも定見があるわけではありませんが、効果的かつ安全なワクチンが開発され、多くの

人たちがそれを接種できる状態になった後の世界をニューノーマルとするのであれば、今回国家、企業、個人がCOVID-19に対応して新たに取り組んでいること、やり方を変えたことにのうち、アフターCOVID-19でも元に戻らずにデフォルトとなることがニューノーマルということになるのだと思います。おそらく元々変化の兆しがあったことが、COVID-19をきっかけに一気に加速され、常態化しつつあるということでしょう。そう考えると、ある部分では我々は既にニューノーマルの世の中で暮らしているのかもしれませんが。

身近なところで「働き方」についていうと、確かに在宅勤務をやってみると、デジタル技術の活用によって多くの仕事が必要なコミュニケーションも含めてオフィスに行かずともできることがわかったことは新たな発見である一方、では今後も在宅勤務がデフォルトでいいのかということになると、「face to faceのコミュニケーションでなければ生みだせないものってあるよね」という意見も世代を問わず少なからずあり、ここそこでホットな議論がなされているのではないかと想像します。昭和の人間としてはアナログかつface to faceのコミュニケーションに一票を投じたいところですが、過去を振り返ってみると、コミュニケーション手段についても、以前は考えられなかったことが、当たり前になっている例は枚挙にいとまがないわけで、少々形勢不利なのではないかと思っています。いずれにしても、ビジネスの世界においては、変化は「脅威」ではなく「チャンス」（時に千載一遇の）でもありますので、「agility」と「flexibility」をもって、いかに変化を先取りし、テイクチャンスするかが我々にとって大事なことではないかと思っています。まさに故ジャック・ウェルチ氏がいうところの「See change as an opportunity」です。

とりとめのない話となりましたが、最後に、JCCI会員の皆様のご健勝と、ニューノーマルにおいての更なる飛躍を祈念し新年のご挨拶とさせていただきます。改めて本年もよろしくお願ひします。



## 2021年を迎えて

金融・保険部会 部長／副会長・財務担当理事  
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION  
Deputy Head, Asia Pacific Division

Senior General Manager, Japanese and Korean Corporate Banking Department.,

小野 祐介



コロナで大変な心労を強いられた方々もいらっしゃると思いますが、少しでも気持ちが明るくなるように、敢えて例年通りの挨拶で始めさせていただきます。

新年明けましておめでとうございます。会員の皆さまにおかれましては、健やかに新春を迎えられたことと、お慶び申し上げます。

足下でマイナス金利や量的緩和等話題に事欠かない金融界ですが、今年は世界の金融取引に大変大きな影響を与えると言われている「LIBORの公表停止」が予定されています。LIBORとは、London InterBank Offered Rate（ロンドン銀行間取引金利）の略で、世界の主要銀行がロンドンのインターバンク市場において、短期資金を調達する際の金利を平均して算出される指標金利のことです。

戦後、国際的なドルの取引市場が欧州（ロンドン）に形成されたこと等を背景に、ロンドンで決定される銀行間取引金利が、世界の金融取引（貸出、債券、デリバティブ取引等）の指標金利として幅広く利用されています。

金融庁・日銀の昨年3月の調査によりますと、日本でLIBORを参照している契約の残高は、円、ドル、ユーロ、ポンド、スイスフラン5通貨の合計で、貸出等が約164兆円、預金、債券等が約35兆円、デリバティブの想定元本が約6,300兆円に上っています。

LIBORは、リファレンス・バンクと呼ばれる複数の銀行が呈示するレートをもとに算出・公表されていますが、リーマンショックの信用収縮等を背景に、呈示方法を逆手にとった問題事例が発生しました。

各行がお互いの信用に疑心暗鬼になる状況下で、金融市場に弱みを見せたくないリファレンス・バンクが、実際の取引よりも低いレートを呈示したり（低レートでも資金を調達出来るという事を示す事が目的）、トレーダーが自行のデリバティブ取引を有利にする目的で、他行と共謀してLIBOR担当者に働きかけ、意図的に不適切なレートを呈示した事

例が顕在化しました。

これらの不正が発覚した銀行には各国当局による行政処分や巨額の罰金等の支払いなど厳しい処分が科せられましたが、再発を防ぐために、今回の金利指標を見直そうという動きに繋がったわけです。

それでは、LIBORが公表停止となった場合に、何をその代替となる指標とするかということですが、現在もいくつかの選択肢が議論されており、例えば、シンガポールでは、金融当局が銀行間のオーバーナイト取引を加重平均して算出するレートなどが候補となっています。

LIBORが公表停止された場合の対応としては、①既存契約満了時のタイミングを捉えて、LIBORに代替する指標へシフトさせるか、②LIBORの公表が停止された際の代替指標に関する定めを予め契約に盛り込んでおくか、何れかの対応が必要と言われており、日本の金融庁は、①LIBORを参照している取引・契約の洗い出し（お借入、社債、デリバティブなど）、②事務・システム対応（事務規定の見直しやシステムの変更）、③会計・税務（ヘッジ会計の対応など）、などが必要である旨を公表しています。

現時点では、確定していない事項も多い状況ではありますが、私どもでも当局や業界団体の動向を注視しつつ、事務手続きなどの対応を進めているところです。

昨年初時点では、中国・武漢の都市封鎖の報道に接しても、新型コロナウイルスがここまで世界経済に影響を与えるものとは予想もしていませんでした。今年も、コロナ対策に加えて、米国の政権移行や紛争地域からの米駐留軍兵力の削減等、懸念すべき事項には事欠きません。金融・保険部会としてもリスク感度を高くして、皆さまのお役にたてるよう取り組んで参ります。

末筆になりましたが、2021年が皆様にとりまして良い年となりますことを祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 新型コロナウイルス禍における シンガポール建設市場の動向と展望

建設・不動産部会 部長／理事

KAJIMA OVERSEAS ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.  
Managing Director

安田 裕気郎



あけましておめでとうございます。本年もどうぞ  
よろしく願い申し上げます。

部会の再編に伴って昨年2020年は建設部会と旧  
観光・流通・サービス部会の不動産関連企業が合わ  
さり「建設・不動産部会」となって初めての活動と  
なる年でした。新型コロナウイルスの感染拡大によ  
り対面での活動が制限される中、関係各所のご協力  
のもとオンラインを中心に講演会や勉強会を開催す  
ることができました。本年も引き続きオンラインを  
中心に活動を計画しており、会員企業様及びシンガ  
ポールの発展に尽力したいと考えております。

### 1. 2020年度活動報告

昨年はオンラインセミナー「With/After コロナ  
時代の人材マネジメント～業務管理、人事評価、  
ローカル化の観点から」(7月)及びオンライン勉  
強会「専門職賠償責任保険」(10月)の2つのイベ  
ントを開催いたしました。

前者のセミナーは新型コロナ禍及びその後におけ  
る在宅勤務に際する業務管理及び人事評価について  
外部講師をお招きして講演をいただきました。講演  
に際しましては従来型の講師から参加者への一方的  
な情報伝達だけではなく、オンラインツールを活用  
して参加者同士の情報交換ができるよう双方向の講  
演を試みました。

また、後者の勉強会は弁護士・会計士・医師やコ  
ンサルといった専門家への専門職賠償責任保険につ  
いて、外部講師をお招きして主に建設業の設計瑕疵  
に対する賠償責任保険を中心に勉強する機会を設け  
ました。

依然として新型コロナウイルスの影響による活動  
制限が続く状況ではありますが、今後もオンライン  
での利点を活かして会員企業様のお役に立てるよう  
なセミナーや勉強会を計画していければと考えてお  
ります。

### 2. 2020年のシンガポール建設市場

シンガポールの2020年GDP成長率は▲7.0%との  
予想 (Ministry of Trade and Industry : MTI 10月  
14日予想値) になっております。

建設業においては昨年4月7日に発動したCircuit

Breakerから建設現場での作業がほぼ差し止めとな  
り、Phase2以降から現場作業が順次再開しており  
ます。また、外国人単純労働者宿舎での新型コロナ  
ウイルス感染拡大を受けて宿舎が封鎖されたことに  
より、工事現場が再開しても作業員が工事現場へ来  
られないという状況が続いておりました。さらには  
再開した工事現場においても工種ごとに作業エリア  
を分けなければならないゾーニングや、作業員同士  
の距離を1m以上保たなければならないセーフディ  
スタンスといった基準を遵守する必要があります。  
これらの状況から、建設業は工程遅延や待機費用の  
負担といった影響を受けており、苦しい環境下にあ  
ると言わざるを得ません。

### 3. 2021年以降のシンガポール建設市場

昨年9月1日に建設局 (BCA) と情報メディア開発  
庁 (IMDA) が共同で建設業のデジタル化を後押し  
する制度であるAdvanced Digital Solutions (ADS)  
Schemeが政府から発表されました。また、昨年  
にBCAは制作・組立・管理のロボティクス化を推し進  
めるBuilt Environment Robotics R&D Programme  
を発表しております。

これらのデジタル化・ロボティクス化は以前から  
の外国人単純労働者に依存する業界環境を抑制する  
流れに加えて、昨年の新型コロナウイルス感染拡大  
による建設現場への規制強化により、今後加速して  
いくことは避けられません。

一方で、建設現場においてはどうしても人の手  
によるものづくりの大切さを無視することが難しい  
のも実情です。特に日本国内に比べて熟練した「職  
人」が多いとは言えないシンガポールにおいては、  
デジタル化・ロボティクス化の影響を受けて彼ら  
の重要性が低くなるとは考えにくい状況にあります。

時代の求めるデジタル化・ロボティクス化と、建  
設業が大切にしてきた人の手によるものづくりと  
いった2つの要素をどう止揚させていくか、これ  
から会員企業様と一緒に悩みつつ前に進んでいけたら  
と考えております。

最後になりますが、本年がJCCI会員の皆様にと  
って更なる発展の年となりますことを祈念いたし  
まして新年のご挨拶とさせていただきます。



## 新年のご挨拶

法人サービス・IT部会 部長／理事  
KDDI SINGAPORE PTE LTD  
Regional Managing Director, Asia Pacific  
宮原 泰彦



新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、益々ご健勝のことと、お喜び申し上げます。

2020年も様々な出来事がありましたが、やはり「新型コロナウイルスの感染拡大」に触れずに2020年を振り返ることはできません。改めて申し上げるまでもありませんが、2020年は新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るい、それに伴い私どもの生活に大きな変化をもたらした年となりました。

新型コロナウイルスが私たちにもたらした最大の変化は「全てのことがリモートになった」ことではないでしょうか。業務においてはリモートワークが当たり前になり、打ち合わせもWeb会議が標準となりました。各種セミナーもオンラインとなり、Webinarという言葉が一般化しました。実際に旅行に行けない代わりにリモートでのバーチャルツアーなども多数開催されています。皆様の中にはリモート飲み会なども経験された方も多いかもかもしれません。

顔を合わせて仕事やコミュニケーションができずに意思疎通が希薄になるなどのデメリットもありますが、一方で離れた場所にいる取引先や同僚とも簡単に打ち合わせができるようになったり、今までであれば中々参加できなかった各種セミナーに気軽に参加できるようになったりと、場所による制約が取り払われた事によるメリットもあります。また在宅勤務が一般化したことで子育てや介護など様々な理由でフルタイムでの勤務を諦めていた方々にも平等に労働の機会が与えられるようになりつつあります。今後時間をかけて世の中は元の状態に戻っていくと思われませんが、完全に以前のような状態に戻るのではなく、「リモート」と「リアル」を程よく使い分けながら生活するのが当たり前の時代になっていくのではないかと思います。

果たしてこれらの変化は新型コロナウイルスの感染拡大がなければ起こらなかったのでしょうか。IoT (Internet of Things) や5G通信の商用化、RPA (Robotics Process Automation) やAI (Artificial

Intelligence) などのDX (Digital Transformation) 技術の進歩により、これらの変化はコロナ前から確実に進んでいました。全てのものが繋がり可視化され、新しい技術により効率化されていく。その流れはコロナ前から望む・望まないに関わらず私たちの生活を変えつつありました。それが、たまたま新型コロナウイルスの感染拡大を契機に加速したに過ぎません。オフィスの概念についても、従来のオフィスだけでなく、社員の自宅、サテライトオフィス等、すべてを含めて「オフィス」と捉える中、DXはもっと私たちの身の回りで活用されていきます。そして、不確実性が高く、変化のスピードの早い時代で生き残るには既存の枠組みや概念に囚われず、DXの活用により柔軟に変化に対応することの重要性はさらに増していきます。

このような「全てのことがリモートになった」時代において、ITの果たす役割はより大きく重要なものになってきています。大容量で安定したインターネットはリモートで仕事をするには欠かせませんが、Circuit Breaker中にも複数回にわたりブロードバンドインターネットの広範囲にわたる接続障害が発生し、在宅勤務や在宅学習に大きな影響を与えたことは当地でも大きなニュースとなりました。IT産業に従事する者として、改めて使命・責任の大きさを実感し、会員企業の皆様をはじめ多くの方々に安心してご利用いただけるITサービスを提供できるよう努めてまいります。

さて、本稿が月報に掲載される2021年1月時点において少しでも新型コロナウイルスの状況が好転していることを期待していますが、本年も引き続き新型コロナウイルスの影響を受けることは避けられないと思います。その中でも少しでも明るい兆しが見えてくることを願って止みません。

最後になりますが、本年が皆様にとって益々のご発展の年となることを祈念して新年のご挨拶とさせていただきます。



## 年始のご挨拶

生活産業部会 副部長／理事  
 ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD  
 Senior Vice President, Asia & Oceania, General Manager, Singapore Office  
**神田 真也**



皆様 新年あけましておめでとうございます。

さて、昨年は新型コロナに終始した1年。本当に忌々しい年で「暦から消し去りたい!」という方もさぞ多いのではないかと存じます。そんな忌み嫌われる2020年ですが、十干十二支では「庚子（かのえね）」で、調べてみますと、庚は「改める・改まる」「進化する」、子は「増える」という意味があり、庚子の年は「進化が後戻りできず古いものにしがみついても、逃げ切れず溺れてしまう年」「これまでの価値観や概念が終わり、まったく新しい価値観、概念、物事が始まる大変身の年」「新しい動きや流行ったものが一気に増殖する年」「新たな芽吹きと繁栄の始まりで、新しいことを始めると上手くいく、大吉である」等、今更ながら考えると、福転じて禍という部分も含めまして、コロナに追われた1年を、ぞっとするほど良く表しているとも思う次第です。

では2021年はといいますと「辛丑（かのとうし）」となります。これまた調べてみますと、辛（かのと）は、「辛く大変な出来事を乗り越えて全く異なるステージに移る」、丑は「協力して結び付きが強くなる」と書かれています。全く素人判断での勝手な期待を込めて申し上げますと「コロナ感染を恐れ人の動きを制限せざるを得なかった昨年から転じ、世界が一致協力して動き出す」という年になれば良いなと思う次第です。

さて前置きはこのくらいにして、昨年は生活産業部会としてのイベントが軒並みonline化され試行錯誤が続きましたが、振り返ってみますと、概ね期待値通りの結果を出せたのではないかと自讃しております。

- 4月 人財育成支援事業としてリモートでの教育提供情報を配信
- 5月 WEBINAR「サーキットブレーカー環境下・解除後におけるメンタルヘルスならびにリスク対応」／飲食店支援事業⇒持ち帰りや宅配飲食店の情報配信
- 6月 WEBINAR「コロナ後のASEANの政治・経済を展望する」

8月 「観光関連会員企業によるご提供サービス一覧」の配信

9-10月 中小企業の為のプレゼンテーション大会（計3回）

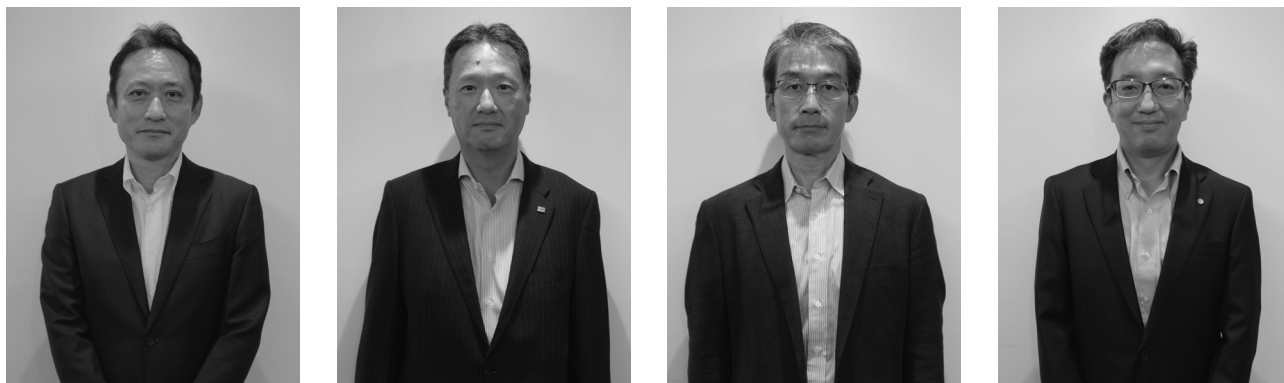
中でも6月のWEBINAR「ASEANの政治・経済を展望する」は800名もの方にご参加頂き大盛況で、5月のWEBINAR「サーキットブレーカー環境下・解除後におけるメンタルヘルスならびにリスク対応」では、ドクターにご登壇頂き、サーキットブレーカー中の部下や同僚のメンタルヘルスについてご講演頂きました。いずれも興味深く大変参考になったというコメントを沢山頂戴することができました。

翻って2021年。先述のとおり「協力して辛く大変な出来事を乗り越えて次なるステージに移る」年とするためには、コロナと共生する中で、或いはそれを乗り越えた先に、「何が元に戻り、何が戻らないか?」「何が加速・拡大し、何が立ち止まり・方向転換するか?」等について考え行動することが重要だと考えます。例えば、デジタル化や健康志向、人材・雇用・働き方の多様化等は更に進む一方、都市や都心への人口集中から分散、会社中心から地域コミュニティ再認識等、これまでの潮流の転換が既に起きています。また、こうしたコロナ事由の事象のみならず、環境や人権等のESG、地政学上の不透明さや自然災害の脅威、技術革新の一層の加速・拡大等も相俟って、ビジネスや社会環境はこれまでとは異なる早いスピードで複合的に変化していくものと思われる。

生活産業部会においても、日本とシンガポール、ASEAN、更に世界とこれら国や地域の関係性とその変化を念頭に、会員企業の皆様にとって有意義で、将来を切り拓くことに繋がる活動を、部会役員やメンバーの皆様と一緒に作り上げて参りたいと思います。

今年こそ、より良い素晴らしい年となることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 「コロナウイルスで変わる企業の在り方」



(写真左より)

SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD Managing Director 石垣 吉彦 (会頭)

TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD Managing Director 丸山 竜司 (第3工業部会 部会長/副会頭)

NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD Managing Director 加藤 毅 (理事)

JAPAN AIRLINES CO., LTD. Vice President & Regional Manager Singapore 土橋 健太郎 (広報委員会 委員長/理事)

### <会社紹介・自己紹介>

**土橋**：本日は月報1月号恒例の新春座談会にご参加頂きまして、誠にありがとうございます。本日は司会進行を務めさせていただきます。順番に会社紹介及び簡単に自己紹介をお願いします。

**石垣**：Sompo Insurance Singaporeの石垣です。私は、2018年4月に赴任し、2年半となりました。海外赴任はシンガポールで2か国目となりますが、その前は2005～2009年アメリカ・ニューヨークにて駐在し、日系企業を中心とした営業を担っておりました。

弊社のシンガポールへの進出は、シンガポール建国前の1961年の支店開設に遡ります。当地も含めた世界各地への進出の目的は、日本企業の海外進出に伴うサポート、日本と同等のサービスを提供するという事に始まりました。当初は、当地の提携先のファシリティーを活用しサービスを提供し始め、1980年代の後半に現地法人を設立しております。現在シンガポールでは、地域の持株会社であるSOMPOホールディングスアジア社、主に元受け損害保険事業を行うSompo Insurance Singapore社、再保険事業を行うSompo International Singapore Branchの3社があり、それぞれの機能で役割を担っています。

**丸山**：TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTDの丸山と申します。2019年3月にシンガポールに赴任して、早1年8か月が経ちました。私自身もシンガポールが2か国目の海外駐在地となりますが、前回は2007～2009年までアメリカ・ニューヨークにおりました。

現在の主な業務としては、弊社のアジア総代表とし

て、西はインド、南はオーストラリア、東は韓国まで(台湾を除く)のアジア大洋州(APAC)地域を担当すると共に、シンガポールのTOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTDでManaging Directorを務めております。このTOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTDは、APAC地域の統括拠点機能を有し、且つシンガポールの販売現地法人としてビジネスを行っております。なお、APAC域内の弊社グループ会社としては約60社ございます。

**加藤**：NYK Group South Asiaの加藤と申します。私自身、海外駐在は2回目となり、当地には2018年4月に赴任いたしました。シンガポールに来る前は本社(日本郵船株式会社)のエネルギー輸送本部に所属しておりました。海外赴任は二度目となり、前回の赴任地は、2001年10月～2007年3月までイギリスのMilton Keynesという町に駐在していました。

日本郵船(株)は、海運業を中心とした総合物流サービスを提供しております。本体で主として海運業や最近の新たな取り組みとしてクリーンエネルギーやデジタルトランスフォーメーション(以下DX)等のGreen & Digital事業に取り組み、グループ企業である郵船ロジスティクスが陸上物流、倉庫、フォワーディングまた、Nippon Cargo Airlinesが貨物航空を行っており、海運、ロジスティクス、空運、という大きく分けて3本柱で事業を行っております。現在の私の主な任務は、NYK Group South Asia社のManaging Directorであると同時に、地域統括として、域内のグループ会社に対し、本社の管掌グループからの縦の営業ラインとは別に地域軸として横のガバナンスのグリップを効かせると共

に各種コーポレートサービスを提供することにあります。

**土橋：**日本航空シンガポール支店の土橋です。弊社のシンガポール線就航は2021年で63周年を迎え、その歴史はシンガポールが建国される少し前に遡ります。シンガポールには、弊社のアジア・オセアニアの地域統括支配人室、とシンガポール支店があるのですが、シンガポール支店では、旅客営業、貨物営業、総務、空港オペレーション、それから100名超のシンガポール人客室乗務員の所帯で、業務を行っております。

私は、2018年7月にシンガポールに着任したのですが、シンガポールはドイツのフランクフルトに次いで2か国目の海外駐在地となります。シンガポール赴任の直前は、航空会社間の提携の仕事を8年ほど行っておりました。

### <コロナウイルス発生後の働き方の変化。>

#### 変わる企業の在り方>

**土橋：**コロナウイルス感染拡大後、約10か月経過していますが、各企業内における働き方の変化についてご紹介いただけたらと思います。

**石垣：**保険会社はエッセンシャルサービス提供者ということで、Circuit Breaker（以下CB）の期間中も一定割合の従業員が会社に出勤し、オペレーションを行うことが可能でした。当初は全従業員の10%以下が出社可能だったのですが、30%、50%と段階的に許可され、10月後半現在、約40%が出社している状況です。引き続きPhase2の状況が継続していますが、従業員を2チームに分け、1週間ごとに出勤と在宅勤務を繰り返す勤務体制を基本し、勤務時間についても、1時間ごとにずらした3パターンから選べるようにしています。



石垣様 (SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD)

在宅勤務がスタートする際は、果たして会社業務は回るのだろうかとの不安の声もあったのですが、ノートパソコンやデスクトップのパソコンを家に運び、VPN接続のライセンスを全従業員分用意、オンラインミーティングのためにMicrosoft Teamsをデフォルト

として採用する等、インフラ整備を突貫で進め、何とかオペレートできる体制を確保しました。

自宅内に働けるスペースがない、環境が整っていない等、様々な意見もありましたが、暫く経ってから社員向けにアンケートを取ってみると、約7割の従業員が「引き続き在宅勤務を行いたい」という回答でした。ただ、完全に在宅勤務をしたいというより、一定割合で在宅勤務を引き続き行いたいという声が多かったです。

過去の検討においては、在宅勤務の本格導入は難しいのではないかと感じていましたが、いざ選択肢がない環境に置かれると、案外と可能なことも分かり、現在では在宅勤務を取り入れたことの様々なメリットも感じられ、従業員の意識も変わったと感じています。

**丸山：**弊社も政府の指示に従い、Work from Homeをデフォルトとしており、10月現在、社員全体の3割を超えないように、2週間ずつ出勤スケジュールを調整し、全体のバランスをとっています。これまでのところ、実質、全体の2割程度の出社率で収まっており、在宅勤務を中心に会社が回っている状態です。CB開始直後は、face to faceでの対応が出来ない状況でお客様に満足頂けるといった不安もありましたが、お客様の置かれている状況も国を問わず同様にオンラインベースでも一定の話は出来る状況であったため、現在のところ大きな問題は起こっていないと理解しています。一方、ローカル従業員の中には、今後規制が緩和されたとしても、通勤中の感染リスクが完全に払拭されない限りは、以前のような会社へ通う勤務形態を取りたくないという声もあります。

また、地域統括の視点からは、シンガポールの位置づけを考えさせられました。赴任当初の1年間はダイナミックに域内を移動していたため、立地の良さ、利便性、金融や物流、テクノロジー分野におけるアジアでのポジション、各国との関係等、国際ハブとしてのシンガポールのメリットを非常に多く感じておりました。ただ、ここ約10か月間は、厳しい移動制限により全く出張も出来ない中で、地域統括はどのようにあるべきか、あるいは域内グループ会社へのガバナンスの実効性をどう高められるのか、といった点を非常に考えさせられました。

通常の実業については、ある程度オンラインやウェブ上でも対応可能という事が分かったのですが、それだけではなく、今回のコロナウイルスを契機として、またこれがすぐには収束しない可能性も鑑みながら、本質的に変えていかなければいけないこと、あるいは、全体を俯瞰して見直す必要があるもの等、まさに働き方改革、ビジネスの変革に正面から対峙しなければならないと感じている所です。

**加藤：**弊社もエッセンシャルサービス提供者として認定されていたため、CB開始直後も基本的には出社が認められ、必要最小限の要員でオペレーションを継続していました。



加藤様 (NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD)

CB開始当初は、実の署名が必要なのか、スキャン上のもので問題ないのかなど、確認が必要なものもあったのですが、早期にスキャン上のもので問題ないという確認がとれたため、その点は実務的にも問題なくオペレーションを行うことが出来ました。問題点を挙げると、伝統産業である海運業は、Bill of Lading (以下BL) と呼ばれる船荷証券の書類を物理的に行き来させなくてはならないのですが、外部の利用者さんがBLの受取や提出 (surrender) に、対応するための窓口は完全オンライン化はできなかった、ということが挙げられます。空運業界では完全にオンライン上でそれを行っているのですが、海運業でも行いたいのですが、Letter of Credit (信用状) の開設などもあるので、簡単に商慣習を変えられないという現実が浮き彫りになりました。

また、船は世界中を行き来していますので、どうしても一定期間で船員を交代させなければなりません。出張の場合、出張を延期や中止することも可能ですが、船員交代の場合は、そうは参りません。コロナ禍で各国の出入国制限が極端に厳しくなり、船員交代がままならない状況に陥っています。

以前は、4～6か月乗船し、2～3か月休みというパターンであったのが、コロナで1年経っても下船できないという方も多くいらっしゃいます。陸の世界と異なり、Wi-Fiネットワークも非常に弱く、陸との交信も元々しにくいという環境があるので、船員の中にも長い航海でストレスを感じておられる筈で、放置しておくこと事故にも繋がりがかねない為、我々も問題解決に向け、努力していますが、この問題は一企業や海運業界だけの努力で解決できるものではなく、各国政府や国際運輸労連 (ITF)、国際海事機関 (IMO) 等を巻き込んだ国際問題にもなっており、解決に向けての取組が進められています。

**土橋：**弊社もエッセンシャルサービスに分類をされていたため、出社そのものは可能でしたが、必要最低限に留める指示をシンガポール政府から受けていました。スタッフのチーム分けを行った上で飛行機を運航し、総務や旅客・貨物営業の従業員については、在宅勤務を基本としました。お客様である旅行会社様、法人企業様も在宅勤務の方が多かったため、オンラインミーティングツール等を活用して対応させて頂いておりました。ワークライフバランスという言葉が日本でも盛んに使われておりましたが、在宅勤務が浸透する一方で公私を分けることが中々難しくなったという声も社内ではありました。在宅勤務時間中の公私の「切り替え」について今回のコロナ禍を通して、考えるきっかけになったと言えます。

#### <在宅勤務中の従業員との

#### コミュニケーションの取り方について>

**土橋：**従業員とのコミュニケーションの取り方は、在宅勤務を行う上での課題になると思うのですが、皆さんの職場ではいかがでしょうか。従業員が通勤路での感染リスクを懸念しておられるという話が丸山さんからありましたが、引き続き在宅勤務を希望される方が多いのでしょうか。また感染リスクとは別に、「通勤」のストレスから、在宅勤務を希望されているのでしょうか。

**丸山：**どちらの理由が本当の理由かは分かりかねますが、例えば感染リスクがないのであれば、同じ会社のメンバーと会って仕事をしたいという欲求があるものの、通勤時の混雑の中で万が一自分が感染するのでは、という不安がまだ残っているのではないかと思います。



丸山様 (TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD)

CB開始直後は、オンラインミーティングツールを使用し、お茶会や飲み会等も行ったのですが、ある程度行くと話題も尽きてきてしまい、これを継続していく、という感じにはなっていないのではないのでしょうか。



共通スタッフ等の間接部門に所属する方は、明快に自分のパフォーマンスを数字等で可視化するのが難しいこともあり、在宅で個人のみで仕事に取り組んだり、あるいは家からオンライン会議に出席するだけだと、モチベーションを維持するのも難しくなってくることもあるのではないかと感じます。本来であれば、自分が直接担当する仕事の前後のプロセスがあり、そのプロセス内の人との不規則なものも含めたコミュニケーションを取ることで、例えばイメージーションが膨らんだり、創造的なアイデアが生まれることもあると思います。現在は「人と会ってコミュニケーションを取りたい、何かポジティブなきっかけを掴みたい欲求」と「コロナウイルスに感染するリスク」との葛藤があるのではないかと思います。

**加藤：**オンラインミーティングは移動での拘束時間が無いことに加え、気軽に参加できるメリットがあると思うのですが、東京やアジア域内での会議インビテーションがかなり増え、異なる忙しさを実感しております。コロナ前までは、議事録が送られてきて初めて数日前の会議の内容が分かるということもあったのでタイムリーに会議参加できることは良いのですが。

**石垣：**従来スペースの都合で一部の人のみ参加可能であったミーティングがオンラインに移行し、幅広い部門の異なる階層のメンバーが一度に参加できることは、情報共有面での大きなメリットだと思います。普段接点が少なかった部門メンバー同士がウェブ上でコミュニケーションをとる機会も増えたようです。私自身もオペレーション部門の生の声、どのような事を考えているかを掴むきっかけになったと感じています。



#### <オンライン化が進む中での「人と会う価値」について>

**土橋：**コロナ禍で、様々なものがオンライン化し、定着化してきていますが、今後ビジネスを行ったり、従業員とコミュニケーションを取る上で「人と会う価値」がより高まると思われませんか。

**丸山：**今後は、より人に会う価値が高まると思います。

例えば、既存のお客様であれば、ウェブ会議でも抵抗なく受け入れて下さると思うのですが、新規のお客様に、ウェブ会議を提案して抵抗なく受け入れて下さるまでの関係づくりを如何に構築できるか、特にアジアの成長している競争が激しい国々の中で、日本企業、ブランドを前面に出したアプローチだけでは、感染のリスクをとってでも面談をしてくれるかどうかというのは、難しい部分が出てくると思います。希少価値としての面談機会を確実に捉え、新規のお客様をどうやって開拓するのかを含めて、真のコミュニケーションが今まさに求められているのだと思います。色々な制限がある中での信頼関係構築は一朝一夕にはできないと思いますが、原点に立ち戻り、市場やお客様中心にしっかりビジネスを推進していくしかないと思っています。

面談が出来ずオンラインだけになると、問題点や決められたテーマしか議論しなくなるリスクもあります。イメージーションが膨らむ雑談や、その雑談を通じて信頼関係が生まれるかもしれないし、何かのきっかけになるかもしれない。全く新しい事をやろう、ということになる可能性もあります。これはお客様だけではなく、従業員との間でも言えることだと思います。

**石垣：**直接会うことのメリットを実感する局面を、皆さんもこのコロナ禍で何度か経験されているのではないかと思います。普段はオンラインミーティング中心ですが、ある機会に少人数で込み入った課題について対面議論したところ短時間で全員の納得する方向性を見出すことが出来たということが経験としてありました。

雑談やたわいもないことから得られるヒントがあるというのは思っていて、中々オンラインでは雑談のための時間設定というのはないと思うので、社内、社外どちらの面談ともに、対面・非対面のバランスをとって運営していくのが、新たなビジネススタイルとして、シンガポールのみならず、日本でも定着していくと私は考えています。

**土橋：**「人と会う価値」が今後益々上がっていくとの見方、同感です。私自身も提携の仕事をしていたのですが、相手方との信頼関係が出来てからであれば、オンラインミーティングツールを使用しての会議や商談の実施はあまり問題ないと思うのですが、一から信頼関係を作りあげていく段階では、やはりハードルがあると思います。例えば、条件提示をした時の相手の目つきや、ちょっとした動作も情報として伝わります。オンラインミーティングツールの活用による利便性向上がある一方、対面で会うという時間の価値がものすごく上がって行くように思います。

これまでは、様々な物事の価値観が時間の経過と共に変化して行っていたものの、それが今回のコロナ禍をきっかけにして、加速したというところでしょうか。

**丸山：**今回のコロナ禍を機に、弊社では、エネルギー分野で言えば、水素や蓄電池の活用を含む再生可能エネルギーのさらなる拡大を、精密医療分野で言えば、1滴の血液で13種類のがんを識別できる技術や、より安全な情報ネットワークに向けた量子暗号化等、ニューノーマル社会の実現に向けた新しい事業に積極的に取り組んでいます。次の世代で本当に人間が人間らしく生きていくためのエッセンシャルなサービスに寄与するために何が出来るのかということももう一度定義し直さなくてはならないという気がしています。今回のコロナ禍は、人々の価値観や社会の優先順位を大きく変えたと感じています。

#### <コロナウイルス終息後、駐在員制度及び

##### シンガポールに統括拠点を置く意義について>

**土橋：**コロナ禍終息後、どのように世の中が変わっていくと想像しているかについて、ぜひお話を伺いたいと思います。駐在員の赴任、駐在という制度そのもの、また本邦企業のシンガポールにおける役割について、Internet of Things（以下IoT）等の浸透によって変わったこと等お聞かせ下さい。



土橋委員長（JAPAN AIRLINES CO., LTD.）

**石垣：**日本企業として現地に進出し、業務を行い、企業文化や技術を現地に伝える必要がある中で、経営の中核となる駐在員という存在がなくなることは今後もないと思います。一方で、コロナウイルス感染拡大前から、各企業においてはオペレーションの成熟度合いによって、徐々に現地のローカルスタッフに業務を移管し、主要なポジションを任せることによってローカルスタッフのモチベーションを引き上げ、またコスト効率化を図る、駐在員はより成長性の高いマーケットへとシフトされていくというのが一般的な流れだったかと思います。コロナ禍をきっかけにして、各企業は駐在員の必要性、コストとの兼ね合い、その国のそのポジションが日本人駐在員である必要性などをシビアに検証することになるでしょう。駐在員は、自らにそれだけの価値があるのかということよりしっかりと問われていく時代になっていくと思います。

シンガポールは各地域へのアクセスが良く、インフ

ラが整い、情報が集まる、優秀な人材がいるという観点から、地域統括を構える場所としての魅力、優位性は引き続きあると思います。一方、非常に高コストな国でもあり、コストや機能面等を比較して、シンガポールにおける地域統括の必要性や価値も検証されることになるのだと思います。

**加藤：**弊社では、ハードシップが高い国々では、駐在員は日本に一時避難をしており、まだ日本に戻ったままという国もいくつかあります。そのような国の駐在員は長期不在になっているのですが、現実に日本からの指示出しで現場はしっかりと回っており、それが会社内で認識されたので、今後駐在員の数の面で影響が出てくる可能性があります。駐在期間に対する影響は、現在の状況が暫く続くのか、もしくはワクチンなどが開発され半年、1年程度で終わるのかにもよって、結果も異なってくると思います。

シンガポール国内に統括拠点を設ける必要性については、シンガポール国内にいる駐在員の存在意義というのが、域内を行き来して、各国の生の状況を確認することが仕事の核としてありました。ただ、現在はそれが出来ないで、代わりにオンラインでコミュニケーションを図りつつ、必要な指標のモニタリングを行っています。その場合も、日本からでも可能なのではないかという議論が出てくると思います。欧米のように完全に時間帯が異なる場所であればまだしも、日本とあまり時差のないシンガポールにおいては、今まで通り地域統括の機能が今後必要かどうかというと、シンガポールからは撤退し、日本から、もしくはコストの安い国に移転してというような会社も出てきてもおかしくないかなと思っています。

実は弊社内では、最近、駐在員が親族の葬儀に参加出来なかったという方がいました。コロナ終息後も、また同じようなことが起きた場合に再び国境が閉鎖される可能性を考えると、駐在員自身も手を上げにくくなっていくこともあるのかなと。そういった事例も踏まえつつ、前任がいたから後任を機械的に派遣するという形ではなく、各会社本当にそのポジションには駐在員が必要なのかということより自問するきっかけになったと思います。

**丸山：**昔は、良いものを日本で開発し、それを世界に売るために、例えば現地のディストリビューターを開拓したり、最適地生産を組み合わせると効率的に良いものを作って流通させるという、非常にシンプルな輸出型の事業モデルが中心でした。これが、弊社などのメーカーの海外進出の基本であり、品質の良さと相まって、日本ブランドが世界で認知されていた理由の一つだと思います。現在の弊社は、社会インフラやエネルギービジネスが中心で、家電やパソコンが海外事業の中心だった時代とは少し異なることもあり、駐

在員の役割自体も変わってくると考えています。

例えばAPAC地域では、高所得、中所得、低所得の国が存在していますが、経済や社会の発展形態によって社会インフラに対する優先順位が異なります。お客様のご要望も異なり、国が抱える課題も様々です。そのため、その国に住んでいる人が考えていること、期待していることに優先順位をつけて創り出すインフラに如何に寄り添いながらビジネスを進められるかがとても重要だと考えており、これからは各国のローカル人材の重要性が益々高まっていくと思っています。

先ほども触れたシンガポールに統括拠点を設ける必要性についてですが、個人的には、テクノロジー（デジタルやIoTを含む）、ファイナンス、物流（人とモノの流れ）の視点から考えるべきと思っています。現在のシンガポールは、皆さん良くご存知の通り、アジア域内での最先端テクノロジー集積地で、金融センター、そして物流のハブでもあります。将来は、インドからさらに西、つまりアフリカを見ていく流れを想定すると、日本をグローバル本社として、テクノロジーとファイナンスが集積しているシンガポールを経由しインド、インドからアフリカという中長期的な大きな流れの中で、シンガポールを主体的な人・モノ・金・情報流通の要として位置づける価値はあるのかなと考えています。

一方、昨今DXが目立って、「デジタル」について議論することが多いのですが、その本質は「トランスフォーメーション」にあると思います。デジタル技術というのは、標準的で普遍的な技術なので、専門家しか分からない部分もあまりありません。だからこそ、デジタルそのものを理解するのではなく、そのデジタル技術を使って、社会問題を解決したり、非効率だったものを効率化したり、今までとは異なる価値に転換できるかという「トランスフォーメーション」の方が重要になってくるわけです。

最初の議論にあった働き方を含めて、今まででは行って行っていたことが、それ程価値がない、もしくは今まで既得権を含めて絶対的に必要なものだったということが、今のような世の中になってみたら、優先順位はそれ程高くないといったことに気づいたこともあったと思います。デジタル技術というのは、善くも悪くもなく、今までの価値観を変質する大きなツールであることは間違いなく、これまでは避けて通りたいと思っていたような事も含めて、真正面から見なくてはならないこと、考えなくてはならないテーマが浮き彫りにしてしまうものだと思います。

**加藤：**シンガポールは政府を普段からハブとしての機能に磨きをかけようとしているので、この状況下であっても、250人までのイベントをどうやって再開するのかという方法を考え、実現に向け、努力や調整をしていると感じます。先ほど、駐在員数の削減を考える

企業も出て来るのでは？と若干ネガティブな事を申し上げましたが、シンガポールの魅力は、コロナ禍を通して、相対的にはより高まる可能性があるのではないかと思います。他の国と比べても、商談や国際会議を行おうと思った場合も、非常にシステマティックに物事が進み、何か起こった際の対応についても、痒い所に手が届くことが多いので、そういった点からも、今後もシンガポールは注目されるのかなと。



IoTの活用という観点では、以前は会場を貸切り、セミナー前後30分前の移動があった講演会やConference参加についても、簡単にウェビナーで参加できるようになったという点は、非常に便利だと感じています。が、Networking等の付加価値を求める為に敢えて実開催をする、という場合の開催地としてはシンガポールという選択肢がまず第一に挙げられる、という具合に。

**土橋：**シンガポールは現在極めて厳格に出入国の制限を行っていますが、この措置でこれまで築きあげてきた地政学的な立ち位置や価値が変わってくる可能性もございますね。一方で、この状況にどのように対応して行くのか今後のシンガポールの動きに注目したいと思います。今回はご参加頂きまして、ありがとうございました。

（本座談会は2020年10月27日に開催いたしました）

## 新年のご挨拶

広報委員会 委員長/理事  
JAPAN AIRLINES CO., LTD.  
Vice President & Regional Manager  
土橋 健太郎



新年あけましておめでとうございます。

旧年中もJCCI月刊紙「月報」をご愛読下さり、誠にありがとうございます。昨年11月の創刊600号のご挨拶の中でも触れさせて頂きましたが、広報委員会の委員の皆さまにおかれましては、コロナ禍の中での「月報」の原稿取り纏めや、月例の広報委員会へのご出席を含めまして、大変なご苦労がおりになったかと存じます。本業もお持ちの中、ご尽力下さり誠にありがとうございました。また、各広報委員のメンバーを派遣して下さっている各企業・団体様には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて、月並みな問いになりますが、皆さまにとりまして、2020年という年はどのような1年間だったでしょうか。私にとっては、日々コロナに関する対応に追われ、気が付けばあっという間に過ぎ去ってしまった1年だった様に思います。年明け早々にコロナの話題が始め、瞬く間に感染者の数が世界各国で拡大して行き、ここシンガポールにおいてはサーキットブレーカー策が取られ、それまでの市民生活が一変しました。これに伴い、JCCIとしても当初計画していた各種行事の開催が中止、あるいはオンライン開催への変更が余儀なくされたのはご承知の通りです。

シンガポール政府の指導により、防疫の観点から人の交流を抑制的に行うため、依然として各企業では在宅勤務が奨励され、職場への出勤人数が制限されています。通勤は日本では「痛勤」と表現されるほど、ストレスフルな私たちの日常生活の一部となっていますが、出社が制限されることによりその時間的負担の軽減が期待出来る一方で、出社制限により失われていることもあるように思えてなりません。例えば、出社していると自然と生まれる職場での何気ない雑談。立ち話の中にも双方向の「コミュニケーション」が形成され、時には事業戦略上の意外なアイデアが生まれることもあります。一方、オンライン会議システムを駆使した在宅勤務の場合、どうしてもすぐに本題に入ってしまう、こうした雑談や双方向のコミュニケーションが取りづら、と感じられたことのある方も多いのではないで

しょうか。本来あるべき職場の仲間との連携や、組織への帰属意識の維持に、一層強く取り組む必要があることは、読者の皆さまも感じておられることと思います。コロナ禍が長期化の様相を呈して来ていることを踏まえ、2021年においてはまず「雑談によるコミュニケーション強化」を図ってみては如何でしょうか？

シンガポール国外に目を向けると、日本では東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が2021年へ1年延期となり、米国では大統領選挙が行われましたが、本稿執筆時にはその結果が依然混沌としています。2020年に続き、2021年も先行きが不透明かつ、不確実な年となりそうである一方、With コロナ、After コロナ、New Normalといった言葉に示される、新たな生活様式の定着が確実に進んでいると言えるのではないのでしょうか。私の職場のあるチャンギ空港においては、サーキットブレーカーの直前には160カ所強にしか設置されていなかった手指の除菌剤機器が、1,000カ所以上に増設されると共に、非接触型の航空便の自動チェックイン端末が設置されるに至りました。ターミナル内のエレベーターも、手を翳すだけでエレベーターを呼んだり、行先階数を指定することが出来る形式に変更されつつあります。また、コンドミニアムのエレベーター内にも除菌剤やアルコールで手指消毒の出来る機器が早々と設置されました。徹底的な感染拡大防止策への迅速な対応に驚くと共に、私たちとしても学ぶべき点がある様に思っています。

コロナ禍に伴い、日々目まぐるしく変化する私たちの生活環境ですが、シンガポールを始めとした世界的な流れに対して遅れることなく、如何に柔軟且つスピードを持って対応・適応出来るかが私たちに問われています。

広報委員会では2021年もタイムリーな情報発信を目指して、委員会メンバー一丸となって誌面づくりに励んで参ります。本年もご愛読のほど、どうぞ宜しくお願い致します。

## 広報委員会 メンバー一覧



(敬称略、会社名アルファベット順)

		NAME	COMPANY
1	委員長	土橋 健太郎	JAPAN AIRLINES CO., LTD
2	幹事長	中島 茂	NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD
3	編集委員	安田 雅子	DELOITTE & TOUCHE FINANCIAL ADVISORY SERVICES PTE LTD
4	編集委員	高柳 新太郎	EAST JAPAN RAILWAY COMPANY
5	編集委員	高橋 佳樹	ERNST & YOUNG LLP
6	編集委員	友金 健一	FUJI OIL ASIA PTE. LTD.
7	編集委員	高谷 由布子	GLICO ASIA PACIFIC PTE.LTD.
8	編集委員	吉田 芳弘	HAKUHODO CONSULTING ASIA PACIFIC PTE LTD
9	編集委員	精松 伸也	HITACHI ASIA LTD.
10	編集委員	藤代 尚彦	ITOCHU SINGAPORE PTE LTD
11	編集委員	永井 初芽	JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION SINGAPORE OFFICE
12	編集委員	永見 亜弓	JAC RECRUITMENT PTE LTD
13	編集委員	本田 智津絵	JETRO SINGAPORE
14	編集委員	佐藤 紀之	KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD
15	編集委員	松井 達也	KDDI SINGAPORE PTE LTD
16	編集委員	若杉 義也	mitsubishi chemical asia pacific pte ltd
17	編集委員	佐藤 幸由	MITSUBISHI LOGISTICS SINGAPORE PTE LTD
18	編集委員	石亀 紘旺	MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD
19	編集委員	菅生 雄介	MUFG BANK, LTD.
20	編集委員	久野 克彦	NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD
21	編集委員	黒田 慎二	PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD
22	編集委員	山本 りえこ	TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD
23	編集委員	内藤 靖統	UZABASE ASIA PACIFIC PTE. LTD.

(2020年12月現在)



# シンガポール



## 2020年主要ニュース一覧

月報編集を担当している広報委員20名が、2020年に報道された主要ニュースを挙げ、それぞれのカテゴリー【**社会情勢、金融、ビジネス、IT・インフラ、観光・交通、その他**】に分け、記事をいたしました。昨年を振り返りながら、ご覧下さい。

### 【 社会情勢 】

シンガポール建国55周年

Covid - 19 感染拡大と、サーキットブレーカーの発令（フェーズ1、2、3）

Temasek Holdings無料マスク配布（外国人労働者も対象）

Covid - 19 外国人労働者向けドミトリーでの大量感染と生活実態が明るみに  
各種イベント開催の中止及び規模縮小（G1、ナショナルデー等）

Covid - 19タスクフォースの対応、違反外国人の国外追放

Zoomで死刑判決を宣告に各国人権団体から非難

コロナ禍でデング熱が過去最大の流行、Covid - 19の死者数を上回る

外国人のビザ取得要件の厳格化、高度人材ビザ「テックパス」の新設

シンガポール政府、5回にわたり、総額900億Sドル以上の新型コロナ支援パッケージ投入

11月以降、Covid - 19の市中感染をほぼ封じ込め

2020年GDP第2四半期前年同期比13.2%減少、第3四半期前年同期比7.0%減少

シンガポールの人口が570万人から569万人と前年比0.3%減、新型コロナ過で外国人が減少



### 【 金融 】

SGD1000ドル紙幣発行中止決定

グリーンファイナンス（環境融資）活用活発化

通貨金融庁（MAS）、実店舗を持たない「デジタルバンク」のライセンスを交付へ

DBSとセブン銀行提携（アプリとATMで海外送金可能に）



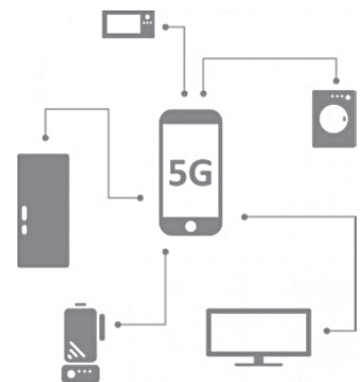
### 【 ビジネス 】

リャンコートの閉鎖と明治屋の移転

ユニクロシンガポール、ストレーツタイムスの調査で働き甲斐のある会社首位

百貨店の老舗 ロビンソンズ閉店、キザニアシンガポール廃業

コロナ影響により在宅勤務がデフォルトスタンダードに



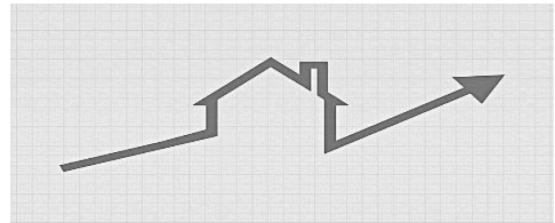
## 【 IT・インフラ 】

Covid - 19 追跡アプリ「Trace Together」や入退場管理の「SafeEntry」等、新型コロナ対策でテック活用  
シンガポール政府 次世代通信規格「5G」の事業免許をシングテルとスターハブ・M1 連合の2陣営に交付  
MRT The Thomson - East Coast Line (TEL) 線 第1期開通  
ジョホールバルーシンガポール間高速鉄道、2026年末までに開業することが発表される



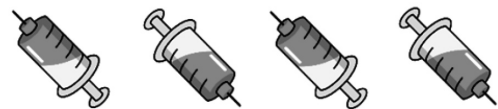
## 【 観光・交通 】

シルクエアー 広島路線運休  
チャンギ空港 ターミナル2・4一時閉鎖とターミナル5工事の延期発表  
香港とシンガポールの政府は、2都市間のエア・トラベル・バブル協定に合意するも開始直前で延期  
環境懸念により、シンガポール航空が遊覧飛行を断念し、機内食レストランや訓練見学を実施  
シンガポール政府観光局による国内旅行振興キャンペーン「SingapoRediscover」開始  
(18歳以上の国民に\$100バウチャー配布)



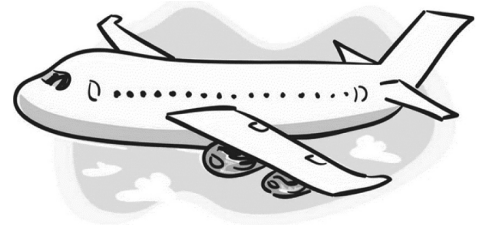
## 【 その他 】

シンガポール総選挙実施、野党躍進  
オフィス需要は停滞するも、住宅価格は値上がり  
職員の大量解雇(ワールドリゾートセントリーサ、シンガポール航空)  
シンガポールを含む15カ国、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定に署名  
ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が「ホーカー文化」を無形文化遺産に登録勧告、年内にも登録可能性

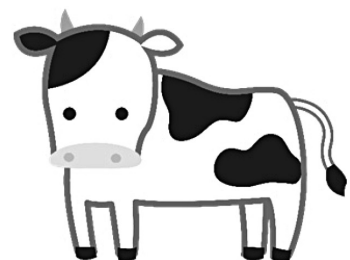


## 【 2021年開催予定の気になるイベント・行事一覧 】

World Cities Summit 2021 (2021年6月20～24日)  
Covid - 19 ワクチン接種開始  
シンガポール首相交代のタイミング  
MRT The Thomson - East Coast Line (TEL) 線の順次開業  
F1 シンガポールGPの開催可否



# 2021



## ASEAN6・インド経済の2020年の回顧と 2021年の展望

MIZUHO BANK LTD.  
Senior Economist  
松浦 大将



### ASEAN・インドの一部の国では 依然として感染拡大を食い止められず

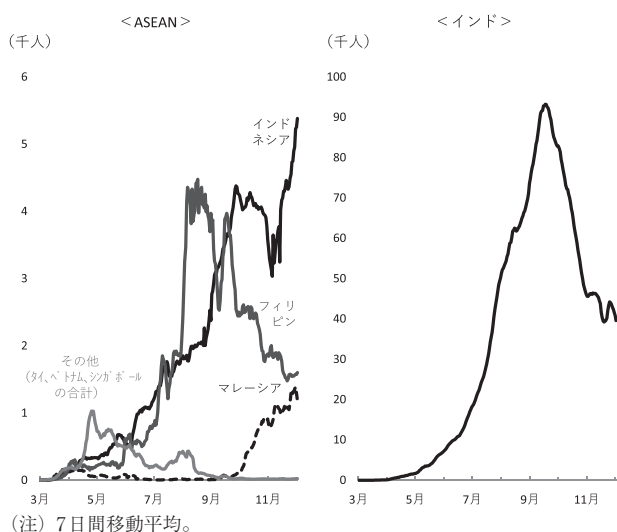
2020年に世界に蔓延した新型コロナウイルスは、未だ終息の兆しがみられない。中国など一部の国では感染が落ち着いているが、欧米や日本の新規感染者数は既往最高水準にあり、本稿執筆時点（12月初旬）の累計感染者は6,450万人に上っている。ASEAN6（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）及びインドもその例外ではなく、各国政府は依然として対応に苦慮している。

同地域における新型コロナウイルスの感染状況についてみると（図表1）、その動向は国によって大きく異なっている。厳しい経済活動規制を迅速に導

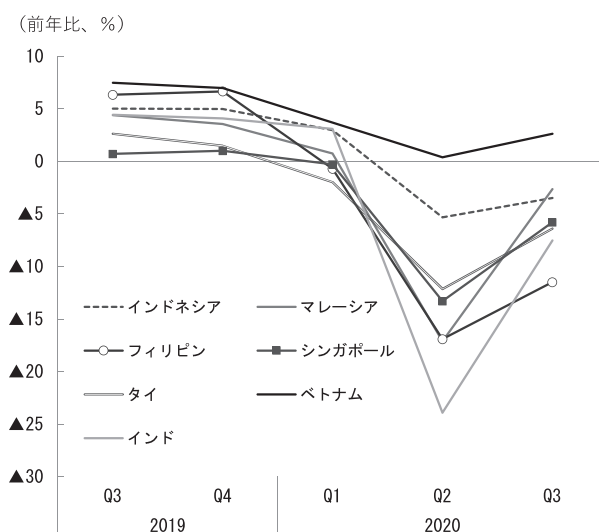
入したベトナムとタイについては、早期に感染を抑え込むことに成功したほか、シンガポールでは、一時は建設労働者が集団生活を行うドミトリー（寮、宿舎）でクラスターが相次いだものの、その後は、ドミトリーでの徹底したPCR検査が奏功し、感染は収束に向かっている。

一方で、初期から比較的緩い都市封鎖を続けてきたインドネシアや、厳格な都市封鎖を目指したものの貧困層が密集する地域で感染が拡大したインドとフィリピンでは、依然として多数の感染者を出している。さらに、一度は感染の抑え込みに成功したとみられたマレーシアでは、外出規制の緩和に伴い人々の交流が再開されると、再び感染者が拡大してしまった。

新型コロナウイルスの影響を受けて各国の経済に



図表1 新型コロナウイルスの新規感染者数<sup>1</sup>



図表2 実質GDP成長率<sup>2</sup>

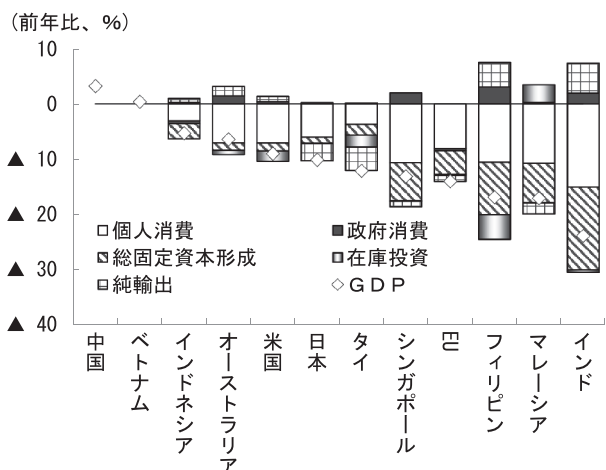


甚大な被害が出ており、これまで高成長を続けてきたASEAN6やインドの成長力の低下を懸念する声が出始めている。本稿では、2020年のコロナ禍におけるASEAN6とインドの経済を回顧したうえで、2021年の景気を展望したい。

**新型コロナウイルスの影響で  
2020年の景気は通貨危機以来の落ち込みに**

2020年の成長率は、新型コロナウイルスの影響により、多くの国でアジア通貨危機以来の落ち込みになる見込みだ。

四半期ベースで実質GDP成長率の推移をみると(図表2)、ウイルスの蔓延が進んだ4~6月期の落ち込みが顕著となっていたことが分かる。この時期の成長率は、感染を早期に抑え込んだベトナムや緩やかな規制を採用してきたインドネシアでは他国に比べて悪化は限定的にとどまったが、その他の国については世界的に見ても大幅な落ち込みを記録した。下落の内訳をみると(図表3)、いずれの国も内需の悪化が成長率を押し下げる要因となっている。外出規制の影響により全ての国で個人消費などの家計活動が停滞したことは共通だが、インド、マレーシア、フィリピン、シンガポールでは、厳しい営業規制や出社規制が採られていたため、投資(総固定資本形成)などの企業活動も大きく悪化した。



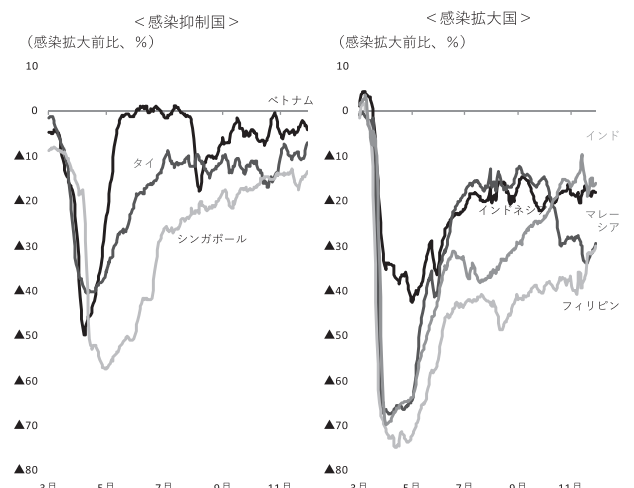
(注) 中国とベトナムでは、GDPの需要項目別の内訳が公表されていない。

図表3 4~6月期の成長率の内訳<sup>3</sup>

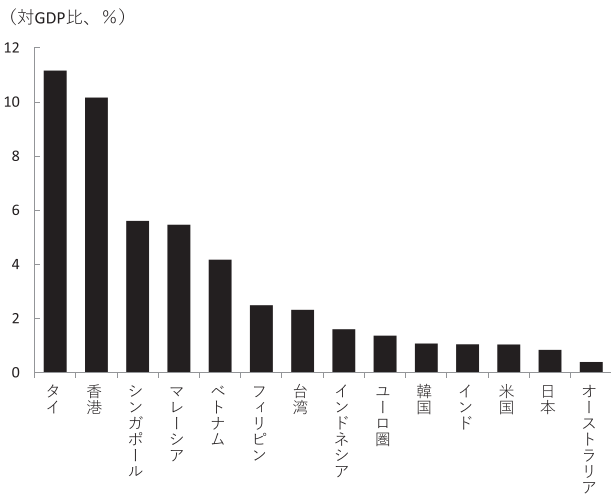
自動車の生産を例にとっても、ベトナムでは多くの企業が工場の稼働を継続した一方で、インドの主要メーカーは3月下旬から6月上旬まで生産停止に追い込まれた。

6月頃より、これらの規制は徐々に緩和されているが、感染拡大が続く国は大胆な緩和に踏み切れずにいる。フィリピンやインドネシアでは幾度となく外出・移動制限措置が延長されているほか、マレーシアでも第2波の感染拡大を受けて広域で規制を再強化している。足元の内需の動きを確認するために、米Googleが公表している各国のスーパーや小売店といった消費活動に関わる場所の人出のデータをみると(図表4)、感染が抑制されている国(ベトナム、タイ、シンガポール)では順調に人通りが回復している様子が窺える。一方、感染拡大が続く国については、インドでは改善が見られるが、インドネシアでは横ばいの推移が続いているうえに、フィリピンやマレーシアでは足元でも大幅マイナスとなっていることが分かる。

また、一部の国では入国規制の強化に伴いインバウンド旅行者が入国できなくなっていることも、景気回復の妨げとなっている。国連世界観光機関(UNWTO)によれば、2020年初から8月までのASEANへの旅行者は前年比▲74%と大幅なマイナスとなっている。タイ、シンガポール、マレーシアについては、インバウンド旅行者への依存度合が高



図表4 各国の外出状況<sup>4</sup>



(注) 2018年の値。

図表5 各国の旅行輸出対GDP比率

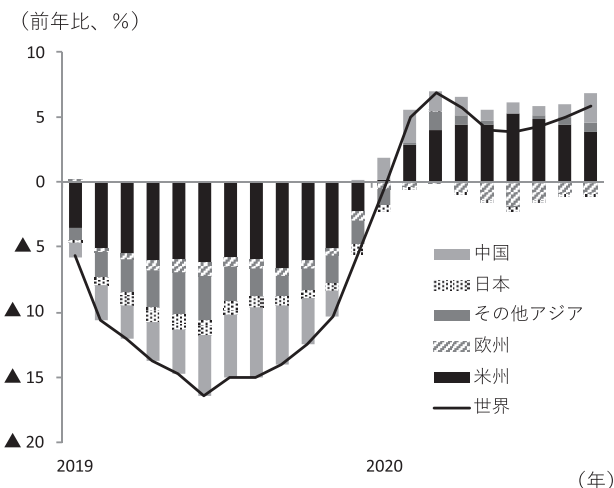
く(図表5)、景気全体に影響が波及しやすい経済構造となっている。これらの国については、内需が回復したとしても、それだけでインバウンド消費の落ち込みまでをカバーすることは困難なはずだ。

2020年の個別国の成長率について考えると、早期にウイルスの封じ込めに成功したベトナムは3%程度のプラスを維持できるとみている。一方、それ以外の国については厳しい結果となりそうだ。インドネシアは、緩い規制を続けているが、感染の拡大に伴い大胆な規制緩和は難しく、▲2.5%のマイナス成長となるだろう。また、外国人旅行者への依存が

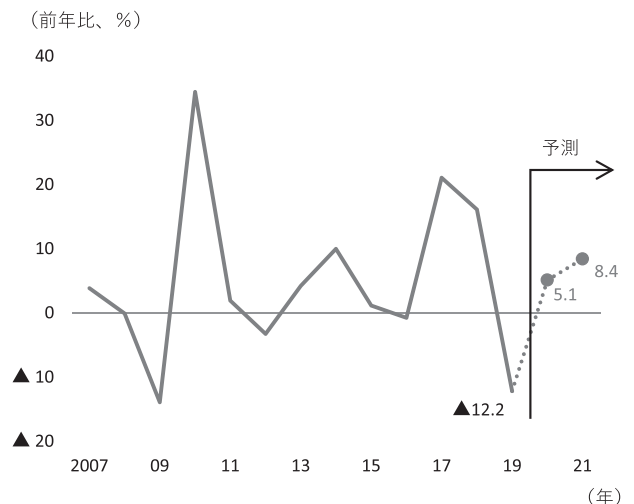
高いシンガポール、タイ、マレーシアでは▲5%を超える落ち込みとなる見込みだ。そして、今でも感染が抑えられていないインドとフィリピンでは▲10%近いマイナス成長に陥るとみている。

**2021年の景気は規制緩和やデジタル需要の高まりが支えとなり回復に向かう見込み**

2021年の景気は回復に向かうだろう。まず、これまで景気回復の足枷となってきたコロナ関連の規制については、来年中に完全撤廃にまでは至らないかもしれないが、引き続き緩和が行われる見込みだ。規制緩和を考えるうえで、重要となるのはワクチン開発の動向だ。世界保健機関(WHO)によると、現在少なくとも51のワクチン候補が治験まで進んでいる。そのうち、米国のバイオ企業モデルナや製薬大手ファイザーが開発したワクチンは、一定程度の有効性が確認されており、実用化に近づいている模様である。英国では既にファイザー製のワクチンが承認されており、12月7日にも接種を開始し、年内に500万人にワクチンを接種することを目指している。また、米国でも12月中旬頃にファイザー、モデルナ両社のワクチン承認について判断を行い、医療関係者や介護施設の居住者などを中心に年内2,000万人を対象に接種を行う方針だ。ASEANでは、マレーシアがファイザーから1,280回分(1人2



図表6 世界半導体売上高



図表7 WSTSによる世界半導体売上高予測

回の接種)のワクチンを調達する契約を交わしたほか、フィリピンやタイでは英製薬大手アストラゼネカからワクチンを調達する見込みだ。この他、アジア各国は、世界でワクチンを共同購入する枠組みである「COVAX ファシリティ」からもワクチンを調達する方針である。仮にワクチンの普及が順調に進めば、ASEAN6やインドにおいても外出規制や出入国規制の緩和が進むことになるはずだ。

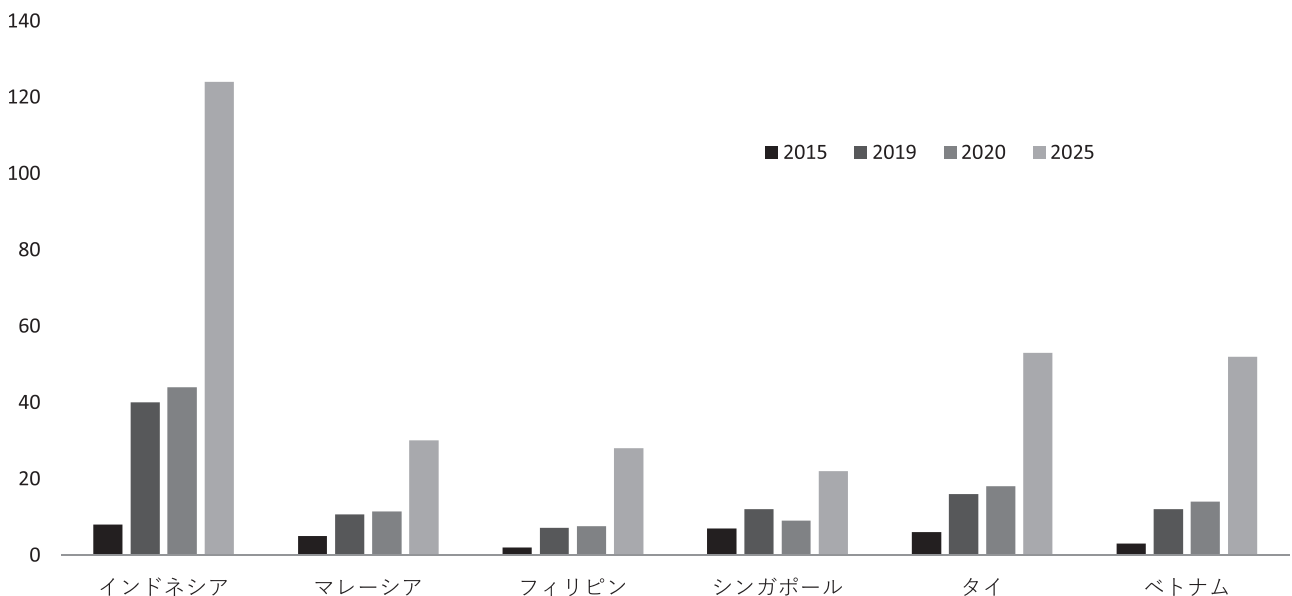
これに加えて、世界的なデジタル化の流れがアジア経済の支えとなるだろう。世界の半導体の売上高は、新型コロナウイルスの蔓延後でも堅調に推移している(図表6)。この背景には、コロナ禍でリモートワークが普及したことに伴って、データセンター向けの半導体やパソコン需要が拡大していることがある。世界半導体市場統計(WSTS)の見通し(12月1日公表)では(図表7)、世界の半導体の売上高は2020年に5.1%のプラスを経て、2021年についても8.4%の増加を維持すると予想している。ASEANには、半導体、スマートフォン、ハードディスクといったエレクトロニクス製品の生産拠点が集積しており、当面はこのようなデジタル化の流れが生産や輸出を下支えする要因となりそうだ。

また、アジア各国でもデジタル化が進んでいる。マイクロソフトと市場調査会社のIDCが行った調

査では、73%のシンガポール企業がコロナを機にデジタル化を加速させると回答している。デジタル化の一例として挙げられるのが、フードデリバリーやネット通販の普及だ。シンガポールに進出する日系の小売店からも、ロックダウンの影響で実店舗の売上は打撃を受けたものの、ネットでの販売額はコロナ以前の数倍になったとの声も聞かれている。新たな取り組みとして、ドイツの料理宅配大手の「Food Panda」はシンガポールでドローンを使った宅配の実証実験を行っている。このサービスは3~5年後の実用化を目指しており、今後一段とフードデリバリーの利便性が高まりそうだ。米IT大手Google、米コンサルティング会社Bain & Company、シンガポールの政府系投資会社Temasekの予測によれば(図表8)、ASEAN6におけるインターネット経済(ネットメディア、ネットトラベル、配車サービス、電子商取引の総額)の規模は、2020年の1,050億ドルから2025年には3,090億ドルに達する見込みとなっており、今後の経済発展のドライバーとして期待ができそうだ。

中長期的には、中国に一極集中した製造拠点がASEANに移管される可能性もある。新型コロナウイルスの蔓延で、中国への生産依存に対するリスクが改めて認識された。これまで中国はアジアの製造

(10億ドル)



図表8 ASEANにおけるインターネット経済の見通し<sup>8</sup>

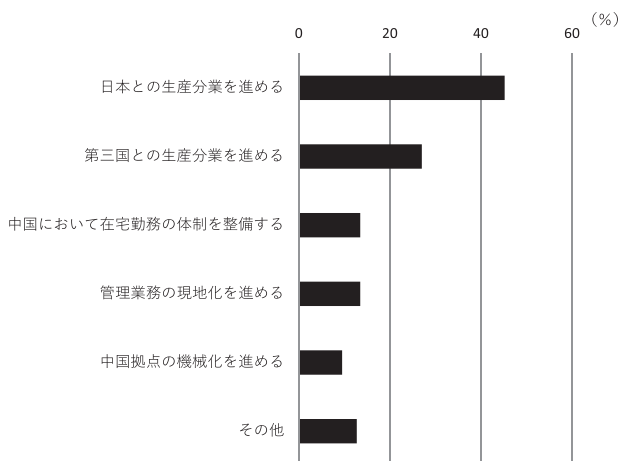
業のハブとして重要な役割を担ってきた。しかし、新型コロナウイルスの影響で、中国からあらゆる製品の供給が滞り、アジアのサプライチェーンが一時機能不全に陥った。この事態を受けて、リスク分散の観点から、日系企業を含めグローバルに事業を展開する企業が中国に集中した製造拠点を他国に移設する気運が高まっている。実際に、2020年3月にみずほ総合研究所がアジアに進出する日系企業に実施したアンケート調査によると、新型コロナウイルスに伴う中国拠点の事業の遅れに対して、45.2%の企業が「日本との生産分業を進める」と回答したほか、27.0%が「第三国との生産分業を進める」としており（図9）、拠点分散への関心が高まっている様子が窺える。さらに、中国からの移転先として既に移転を実施もしくは検討している国を尋ねた質問に対して、ベトナム、タイ、マレーシアの回答が上位を占めており、生産移管の行き先としてASEANが選好されていることが分かった（図10）。この背景には、中国と比較してASEAN諸国の人件費が安いことに加えて、既に一定の日本企業が進出しているため、サプライチェーンを再編し易いことなどがあるとみられる。これまでも中国国内での賃金高騰や米中貿易摩擦などの影響で、中国からASEANに製造拠点が移ってきていたが、新型コロナウイルスがこの動きを後押しする可能性がありそうだ。

## 新型コロナウイルスに伴う後遺症により 成長が抑制されるリスクも

一方、新型コロナウイルスにより、アジアの中長期的な成長力が損なわれるリスクには注意が必要だ。

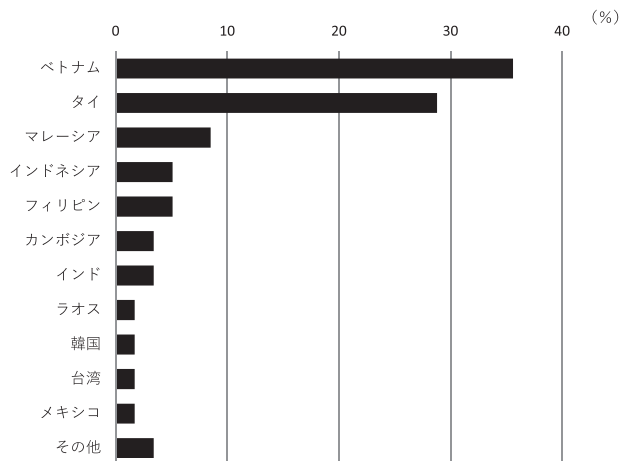
まず挙げられるのは、消費者マインドの停滞が長期化するリスクだ。足元の消費者マインドの動きをみると（図表11）、3月から4月にかけて急落して以降、全く回復する兆しが見られない。雇用や所得・所得環境の悪化や、感染の収束が見通せない不安感などが、消費者心理に悪影響を与えているとみられる。感染収束からしばらくの時間が経過している中国でさえマインドが振るわないことを踏まえると、ASEANやインドでの持ち直しにも相応の時間がかかると見た方が良さそうだ。特に人の接触や移動を伴う旅行や娯楽に前向きになるまでには、一定の時間がかかるはずだ。実際に、IATA（国際航空運送協会）が行った調査では、感染収束からどの程度経ってから旅行を再開するか、との問いに対し、約5割の回答者が半年後もしくは1年後と回答している。このようなマインドの低迷は、当面の個人消費の妨げになり得る。

次に考えられるのは、各国政府が直面する財政の崖の問題だ。2020年に各国は拡張的な財政出動により、経済の下支えを行った（図表12）。もし政府が支出を直ぐにコロナ前の水準に戻すこととなれば、



（注）複数回答可。

図表9 中国拠点の事業再開の遅れに対する対応策<sup>9</sup>



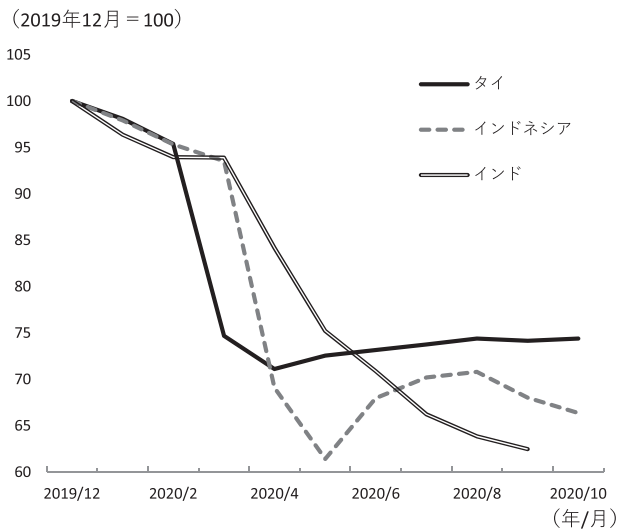
（注）複数回答可。

図表10 （中国からの）移転を実施・検討している先<sup>10</sup>

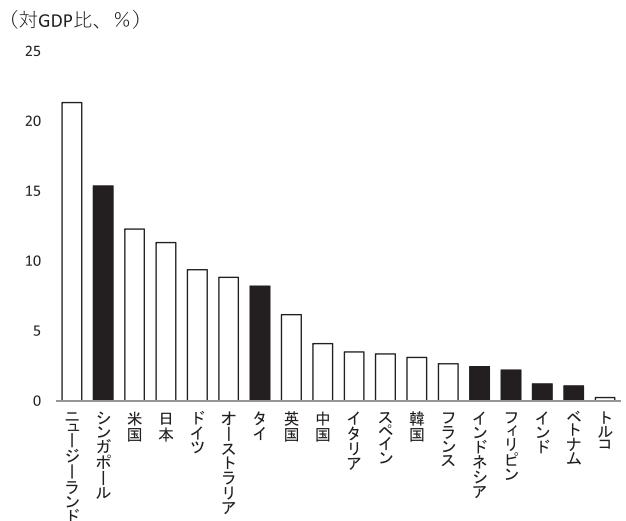
財政の下支えを失った景気は回復力を失うだろう。その一方、拡張的な歳出を続けた場合、財政の健全性が損なわれる懸念が出てくる。この状況を踏まえると、政府は数年の時間をかけながら、ゆっくりと財政規模を元の水準に戻していくことになるだろう。特に財政出動の規模が大きかったシンガポールとタイが、この問題にどう対処するかが注目される。

また、企業や個人の資金繰り難から、倒産や不良債権が急増するリスクにも注意が必要だ。各国政府が景気対策の一環として破産申し立ての停止や融資の返済猶予を行っていたため、コロナウイルス感染拡大直後の不良債権比率は低位に抑えられていた。

しかし、最近になって、一部の国では徐々に政府の支援策が打ち切り、もしくは、縮小されており、不良債権比率が上昇し始めている（図表13）。特に、フィリピン、インドネシア、シンガポールでその上昇が顕著となっている。シンガポールの不良債権について、産業別に内訳をみると、運輸・倉庫業や卸・小売業などコロナウイルスに脆弱な業種の悪化が鮮明となっている。景気の状態を踏まえると、今後もしばらくは不良債権比率の悪化が継続すると予想される。インドについては、統計上は不良債権比率に上昇の兆候はみられない。しかし、10月にはインド準備銀行が融資の返済猶予を延長しないとの

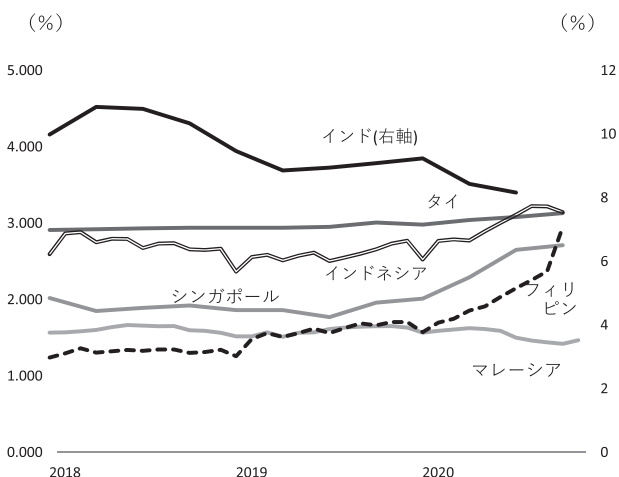


図表11 消費者マインドの推移<sup>11</sup>

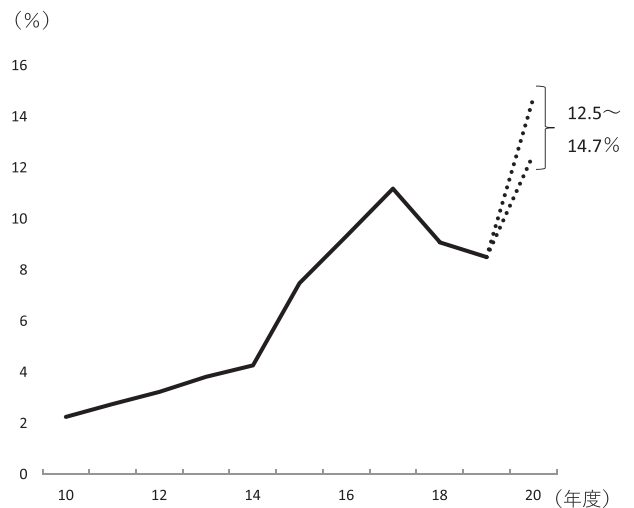


(注) 2020年の値。

図表12 新型コロナ対策の財政支出規模<sup>12</sup>



図表13 不良債権比率の推移<sup>13</sup>



図表14 インドの指定商業銀行の不良債権比率<sup>14</sup>

(単位:%)

	2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (予測)	2021年 (予測)
<b>ASEAN6</b>	5.3	5.2	4.5	▲ 4.0	5.1
インドネシア	5.1	5.2	5.0	▲ 2.5	4.5
タイ	4.1	4.2	2.4	▲ 6.4	2.7
マレーシア	5.8	4.8	4.3	▲ 5.6	6.8
フィリピン	6.9	6.3	6.0	▲ 9.8	8.2
ベトナム	6.8	7.1	7.0	2.8	7.3
シンガポール	4.3	3.4	0.7	▲ 6.3	3.3
<b>インド</b>	6.6	6.8	4.9	▲ 8.8	8.8

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。  
2. 平均値はIMFによる2018年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

図表15 実質GDP成長率の見通し<sup>15</sup>

方針を示しており、今後の動向は注視する必要がある。インドは新型コロナウイルスが広がる以前から公営銀行やノンバンクの不良債権問題が懸念されていただけに、事態は深刻になり得る。7月にインド準備銀行が発表した金融安定報告書では、不良債権比率が2019年度末の8.5%から2020年度には12.5～14.7%に上昇すると試算している(図表14)。不良債権問題が深刻化した場合、金融機関による貸し渋りなどが起き、個人や企業は融資を受けにくくなるため、結果として消費や投資を抑制する要因となりかねない。

以上、リスクはくすぶるものの2021年の成長率は、コロナ関連規制の緩和や関連需要の高まりを受けて、多くの国で大幅なプラスに転じるだろう(図表15)。しかし、実態としては、コロナの後遺症を引きずる国が多く、その悪影響は2022年以降も残るといった点に注意が必要だ。

<画像出所>

- 1 WHOより、みずほ総合研究所作成
- 2 各国統計より、みずほ総合研究所作成
- 3 各国統計より、みずほ総合研究所作成
- 4 Google“COVID-19 Community Mobility Reports”より、みずほ総合研究所作成
- 5 各国統計より、みずほ総合研究所作成
- 6 CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成
- 7 世界半導体市場統計(WSTS)より、みずほ総合研究所作成
- 8 Google、Temasek、Bain & Companyより、みずほ総合研

究所作成

- 9 みずほ総合研究所「アジアビジネスに関するアンケート調査」
- 10 みずほ総合研究所「アジアビジネスに関するアンケート調査」
- 11 各国統計より、みずほ総合研究所作成
- 12 各国統計より、みずほ総合研究所作成
- 13 各国統計より、みずほ総合研究所作成
- 14 インド準備銀行より、みずほ総合研究所作成
- 15 各国統計、IMF等より、みずほ総合研究所作成

#### 執筆者氏名

松浦 大将 (まつうら ひろまさ)

#### 経歴

1990年 兵庫県生まれ  
2014年 大阪大学大学院経済学研究科修了。みずほ総合研究所入社。経済調査部で日本経済を担当  
2016年 アジア調査部でタイ、ベトナム経済を担当  
2017年2月 みずほ総合研究所より、みずほ銀行シンガポール支店に出向。東南アジアを中心に、アジア・オセアニア地域の経済を担当  
著書に、『経済がわかる 論点50 2021』(共著、東洋経済新報社)等

## JCCI SINGAPORE FOUNDATION LIMITED

10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117  
(Co. Reg. No.: 199002444H)

2021年1月

各位

シンガポール日本商工会議所  
副会頭・基金募金委員長  
宇野 幹彦

### シンガポール日本商工会議所基金「2020年度募金」へのご協力御礼

拝啓 2021年、新しい年を迎え、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当会議所の事業活動に多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年8月から11月にかけて実施致しました標記基金への募金活動におきまして、格別のご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

会員企業各位によるご支援により、2020年12月14日の時点で計174会員から22万9,700シンガポールドルの貴重な浄財を頂戴致しました。

寄付先選定に関しまして、基金諮問委員会において慎重な検討のうえ、相応しいと判断した19の寄付案件を決定し、贈呈することとなりました。

末筆ながら、皆様の温かいご協力に対し改めて心よりお礼申し上げますとともに、引き続き本基金活動への変わらぬご理解、ご支持を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

敬具

## JCCI SINGAPORE FOUNDATION 2020年度募金状況 (12月14日現在)

※下記のリストは「法人寄付」及び「個人寄付」に分けています。「法人寄付」には、企業グループとして募金を頂いた場合、複数の部会にまたがるケースがあるため、部会別の後にアルファベット順で掲載しています。

### 【法人寄付】

ALPHABETICAL ORDER (\$\$)

#### 第1工業部会

AISIN ASIA PTE LTD	1,000
DAIFUKU MECHATRONICS (S) PTE LTD	1,000
DENSO INTERNATIONAL ASIA PTE LTD	2,500
EBARA ENGINEERING SINGAPORE PTE LTD	1,000
FUJIKIN SINGAPORE PTE. LTD.	300
FUJITEC SINGAPORE CORPORATION LTD	1,500
HITACHI ZOSEN CORPORATION (SINGAPORE BRANCH)	3,000
ISUZU MOTORS ASIA LIMITED	1,500
JAPAN MARINE UNITED SINGAPORE PTE LTD	1,000
JFE STEEL ASIA PTE. LTD	1,200
KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
MITUTOYO ASIA PACIFIC PTE LTD	3,000
PORITE SINGAPORE PTE LTD	250
SHIMANO SINGAPORE PTE LTD	1,000
SINGAPORE TAKADA INDUSTRIES PTE LTD	1,000
SMC MANUFACTURING (S) PTE LTD	250
SUMITOMO ELECTRIC AUTOMOTIVE PRODUCTS (S) PTE LTD	1,000
SUMITOMO ELECTRIC INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	1,000
TADANO ASIA PTE LTD	1,000
TOYOTA MATERIAL HANDLING MARKETING ASIA PACIFIC PTE LTD	1,000
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	3,000
TSUBAKIMOTO SINGAPORE PTE LTD	300
YAMAHA MOTOR ASIA PTE LTD	1,000
YGP PTE. LTD.	1,000



**第2工業部会**

AGC ASIA PACIFIC PTE. LTD	2,500
AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
BANDO (SINGAPORE) PTE LTD	500
DENKA SINGAPORE PTE LTD	1,000
DIC ASIA PACIFIC PTE LTD	2,000
ENEOS CORPORATION	1,500
FUJI OIL ASIA PTE LTD	500
JT INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	2,500
KANEKA SINGAPORE CO (PTE) LTD	2,500
KIKKOMAN (S) PTE LTD	2,500
KIRIN HOLDINGS SINGAPORE PTE. LTD.	1,500
MEIJI SEIKA (S) PTE LTD	2,500
mitsubishi GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	1,000
SHOWA DENKO SINGAPORE (PTE) LTD	1,000
SIKO PACK SINGAPORE PTE LTD	1,000
TAIYO INTERNATIONAL PTE LTD	600
THREE BOND SINGAPORE PTE LTD	1,000
TOKYO GAS ASIA PTE LTD	1,000
TOPPAN PRINTING CO., LTD SINGAPORE BRANCH	2,500
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	1,250
TOSOH ASIA PTE. LTD.	1,500

**第3工業部会**

CANON SINGAPORE PTE. LTD.	3,000
CASIO SINGAPORE PTE LTD	1,000
EPSON SINGAPORE PTE LTD	1,500
HITACHI ASIA LTD	1,500
IBIDEN ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	1,500
KONICA MINOLTA BUSINESS SOLUTIONS ASIA PTE LTD	1,000
KUSATSU ELECTRIC (S) PTE LTD	300
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE LTD	1,000
MITSUBISHI ELECTRIC ASIA PTE LTD	3,000
O S ELECTRONICS (S) PTE LTD	1,000
OLYMPUS SINGAPORE PTE LTD	1,000
TANAKA ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	600

**貿易・運輸部会**

IINO SINGAPORE PTE LTD	1,250
ITOCHU SINGAPORE PTE LTD	1,500
KANEMATSU (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,500
MARUBENI ASEAN PTE LTD	3,000
MITSUBISHI CORPORATION	3,000
NETSUISUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD	3,000
NETSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD	1200
NAGASE SINGAPORE PTE LTD	1,000
NIPPON CARGO AIRLINES CO LTD	500
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD	1,500
OXALIS SHIPPING CO PTE LTD	300
SOJITZ ASIA PTE LTD	3,000
SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD	3,000

**金融・保険部会**

NETSUISUI UFJ LEASE (S) PTE LTD	1,000
NETSUISUI UFJ TRUST AND BANKING CORPORATION	2,500
MIZUHO BANK LTD.	3,000
MSIG INSURANCE (SINGAPORE) PTE LTD	2,500
MUFG BANK, LTD.	3,000
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD	3,000
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	3,000
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LTD	2,500
THE NORINCHUKIN BANK Singapore Branch	2,500
THE TOA REINSURANCE COMPANY LIMITED(SINGAPORE BRANCH)	500
THE TOA REINSURANCE COMPANY LIMITED(SINGAPORE BRANCH)	500

**建設・不動産部会**

HOCHIKI ASIA PACIFIC PTE LTD	500
KAJIMA OVERSEAS ASIA (SINGAPORE) PTE LTD	3,000
KURIHARA KOGYO CO LTD	1,000
NETSUISUI ESTATE AISA PTE LTD	2,500
NETSUISUI JISHO SEKKEI ASIA PTE. LTD.	600
NETSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD	2,500
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED	3,000

PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO LTD	3,000
SATO KOGYO CO LTD	2,500
SEKISUI HOUSE SINGAPORE PTE. LTD.	600
SHIMIZU CORPORATION	3,000
TAIHEIYO SINGAPORE PTE LTD	1,000
TAISEI CORPORATION	3,000
TAKENAKA CORPORATION	3,000
<b>法人サービス・IT部会</b>	
KDDI SINGAPORE PTE LTD	1,500
MORI HAMADA & MATSUMOTO (SINGAPORE) LLP	500
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD	3,000
<b>生活産業部会</b>	
JAPAN GREEN HOSPITAL (PTE) LTD	1,000
JGH HOLDINGS PTE LTD	1,000
JTB PTE LTD	1,000
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD	600
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	500
SHOGAKUKAN ASIA PTE LTD	250
SINGAPORE SHIMBUN PTE LTD	300
WEST JAPAN RAILWAY COMPANY	500
<b>GROUP COMPANIES</b>	
<b>ASAHI KASEI GROUP</b>	4,000
ASAHI KASEI SYNTHETIC RUBBER SINGAPORE PTE. LTD.	
ASAHI KASEI PLASTICS SINGAPORE PTE LTD	
<b>DAI NIPPON PRINTING GROUP COMPANIES</b>	1,500
DNP ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
TIEN WAH PRESS PTE LTD	
<b>DAISAN CO., LTD</b>	1,500
MIRADOR BUILDING CONTRACTOR PTE LTD	

<b>FUJITSU GROUP COMPANIES</b>	3,500
FUJITSU ASIA PTE LTD	
FUJITSU GENERAL (ASIA) PTE LTD	
PFU ASIA PACIFIC PTE LTD	
FDK SINGAPORE PTE LTD	
<b>IDEMITSU GROUP COMPANIES</b>	3,000
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD	
IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE LTD	
IDEMITSU CHEMICALS SOUTHEAST ASIA PTE LTD	
IDEMITSU LUBE (SINGAPORE) PTE LTD	
IDEMITSU TANKER CO LTD SINGAPORE BRANCH	
<b>IHI GROUP COMPANIES</b>	3,500
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
JURONG ENGINEERING LTD	
NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD	
<b>MITSUI CHEMICALS GROUP</b>	5,000
MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC LTD	
MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD	
PRIME EVOLUE SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI CHEMICALS SINGAPORE R&D CENTRE PTE LTD	
<b>MOL GROUP COMPANIES (MITSUI O.S.K. LINES. LTD)</b>	3,000
MOL (ASIA OCEANIA) PTE LTD	
MOL TANKSHIP MANAGEMENT PTE LTD	
MOL CHEMICAL TANKERS PTE. LTD.	
PHOENIX TANKERS PTE. LTD.	
<b>NIPPON EXPRESS GROUP</b>	3,000
NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE LTD	
NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD	
NEX GLOBAL ENGINEERING PTE LTD	

<b>NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA COMPANY</b>	4,750
NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.	
NIPPON STEEL TRADING (SINGAPORE) PTE. LTD.	
NS SOLUTIONS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
<b>NTT GROUP COMPANIES</b>	5,000
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
NTT SINGAPORE PTE LTD	
NTTF CORPORATION SINGAPORE BRANCH	
NTT DOCOMO ASIA PTE.LTD.	
<b>OMRON GROUP COMPANIES</b>	2,500
OMRON ASIA PACIFIC PTE LTD	
OMRON ELECTRONICS PTE LTD	
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS PTE LTD	
OMRON HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD	
<b>PANASONIC GROUP COMPANIES</b>	5,000
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD	
PANASONIC APPLIANCES REFRIGERATION DEVICES SINGAPORE	
PANASONIC APPLIANCES R&D CENTER SINGAPORE	
PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SINGAPORE	
PANASONIC FACTORY SOLUTION ASIA PACIFIC	
PANASONIC R&D CENTER SINGAPORE	
<b>TOKIO MARINE GROUP</b>	3,000
TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD	
TOKIO MARINE LIFE INSURANCE SINGAPORE LTD.	
<b>TOSHIBA GROUP COMPANIES</b>	3,000
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD	
TOSHIBA ELECTRONICS ASIA (SINGAPORE) PTE LTD	
TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD	

<b>SONY GROUP OF COMPANIES</b>	3,000
SONY ELECTRONICS ASIA PACIFIC PTE LTD.	
SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD.	
SONY GLOBAL TREASURY SERVICES PLC, SINGAPORE BRANCH	
SONY INTERACTIVE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE LTD	
SONY LIFE FINANCIAL ADVISORS PTE LTD	
 <b>SUMITOMO CHEMICAL &amp; AFFILIATES</b>	 5,000
PETROCHEMICAL CORPORATION OF SINGAPORE (PRIVATE) LIMITED	
SCAS SINGAPORE PTE. LTD.	
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD	
SUMITOMO PHARMACEUTICALS ASIA PACIFIC PTE LTD	
SUMITOMO SEIKA SINGAPORE PTE LTD	
TAOKA CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE LTD	
 <b>YOKOGAWA GROUP COMPANIES</b>	 2,500
YOKOGAWA ENGINEERING ASIA PTE LTD	
YOKOGAWA ELECTRIC INTERNATIONAL PTE. LTD.	
YOKOGAWA ELECTRIC ASIA PTE LTD	
 <b>【個人寄付】</b>	
(BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE LTD) - Mr. Shoichiro Suzuki	300
<b>TOTAL</b>	<b>S\$ 229,700</b>

## 第599回理事会 議事録

日 時：2020年11月10日（火）11：30～12：00

場 所：日本人会 3階 オーデトリウム（オンライン参加あり）

出席者：（日本人会）石垣会頭、郡司、松藤、小野、宇野、丸山副会頭、草野、土橋、大島、  
辻井運営担当理事、神田、小林、佐々木、杉浦、宮原、河田、酒井、中西、中條、土屋、加藤、  
籐、馬場、稲垣理事、新藤監事、新居、伊藤参与、清水事務局長  
（オンライン）竹内、清州、安田、阿部、田中、小出、高原、平井、藤田、宮本理事 計38名

石垣会頭が議長となって開会した。

### 議 事：

#### 1. 前回（第598回）議事録

石垣会頭が前回（第598回）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

#### 2. 審議事項

##### (1) 理事の帰国・異動等に伴う後任理事の選任について

石垣会頭より、鈴木理事が理事職を辞任し、それぞれ馬場 孝一郎氏（東レ インターナショナル シンガポール）を後任理事として選任することが提案され、理事に諮られたところ異議なく承認された。

##### (2) 「ASEAN CAREER FAIR WITH JAPAN 2021 Virtual」の後援について

株式会社エナジャイズ主催によるウェビナー「ASEAN CAREER FAIR WITH JAPAN 2021 Virtual」について、後援名義付与の依頼があった。本イベントは、日本に興味を持つ東南アジアの学生の就職を確保することと、東南アジアの人材開発もしくは人的ネットワークを広げたい日本企業にその場を提供することを目的とするイベントで、2021年1月30日にオンライン上で実施するものである。後援を行うことについて理事に諮られ、異議なく承認された。

##### (3) 入退会について

清水事務局長より、3法人個人会員の入会申請、4法人会員、2個人会員の退会申請があった旨説明され、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員738社、個人会員75名、計813会員となった。

#### 3. 報告事項

##### (1) 会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

石垣会頭から、規制緩和に応じて、依然としてオンラインでのイベント実施が推奨されており、交流・懇親を目的とした活動も許可されていないことから、例年12月に開催している会員懇親パーティー及び1月に開催している8部会合同新年会につき、次回の実施を見送る旨、報告があった。

##### (2) 部会・委員会からの報告

・部会・委員会理事担当職務について

第二工業部会 鈴木部会長の帰国に伴い、第二工業部会 部会長に東レ インターナショナル シンガポールの馬場理事を会頭として正式に委嘱する旨、石垣会頭から報告された。

・募金状況について

宇野募金委員長より、11月6日現在で126社から募金を頂いている旨、報告があった。

以 上

## <入会承認会員一覧（2020年12月理事会）>

会 員 名	格付	備 考
LFA GLOBAL PTE LTD [貿易・運輸部会]	A (法人)	Wholesale of marine equipments & Accessories 現地法人（100%日本出資） 設立登記：1986年12月 従業員数：35（派遣邦人1）
FIFTY ONE MEDIA PTE LTD [生活産業部会]	B (法人)	メディア運営 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2015年11月 従業員数：17（現地邦人7）
FOUR NINES SINGAPORE PTE LTD [生活産業部会]	C (法人)	Export, Retail, Wholesale 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2013年9月 従業員数：12（派遣邦人1）
Mr Tomoya Hino (DELOITTE & TOUCHE LLP) [法人サービス・IT部会]	D (個人)	Audit, consulting, tax 現地法人（現地独立資本） 設立登記：1967年 従業員数：2000（派遣邦人30）

最近の推移：

( ' 18年9月) 824会員、( ' 18年10月) 819会員、( ' 18年11月) 824会員、( ' 18年12月) 825会員、( ' 19年1月) 819会員、  
( ' 19年2月) 817会員、( ' 19年3月) 815会員、( ' 19年4月) 813会員、( ' 19年5月) 820会員、( ' 19年6月) 821会員、  
( ' 19年7月) 819会員、( ' 19年9月) 819会員 ( ' 19年10月) 820会員、( ' 19年11月) 830会員、( ' 19年12月) 831会員、  
( ' 20年1月) 827会員、( ' 20年2月) 824会。( ' 20年3月) 823会員、( ' 20年4月) 824会員、( ' 20年5月) 823会員 ( ' 20年5月) 823会員、  
( ' 20年6月) 822会員、( ' 20年7月) 821会員、( ' 20年9月) 813会員、( ' 20年10月) 817会員、( ' 20年11月) 813会員

JCCI会員各位

シンガポール日本商工会議所事務局

会費請求書のEメールでの配信について（2021年1月～）

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所活動にご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

この度、シンガポール日本商工会議所（JCCI）では、これまで郵送でお送りしておりました会費請求書を、Eメールでの送付に変更させて頂くことになりました。

法人会員は登録代表者様、個人会員は会員ご本人様のEメールアドレスへお送りさせていただきます。

本件、ご質問、ご意見等ございましたら、事務局までご連絡下さい。

以上

<本件担当> JCCI事務局（担当：ドリス、清水） E-mail : [info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg)



## &lt;新規入会会員紹介&gt;

会社名 (英)	LFA Global Pte Ltd	
登録代表者名 (日・英)	生野 信和 IKUNO Nobukazu	
所在地	36 Gul Lane, Singapore 629430	
電話番号	6861 - 9998	
事業内容	船舶向けバルブならびに船舶用品の仕入販売	
会社概要	<p>LFA Globalは1986年12月シール材の販売業として創業し、現在は船舶向けバルブならびに船舶用品の仕入販売を行っております。2020年7月に三谷商事グループに加わりました。主力製品のバタフライバルブについては、消耗品を含め豊富な在庫を保有し、シンガポール内外にお届けしております。</p> <p>自社加工設備を保有し、お客様の仕様に応じた部品交換・加工サービスも可能です。バルブの他、清掃用機器・海賊対策製品等の取扱いも行っております。</p> <p>お問い合わせお待ちしております。</p>	

会社名 (英)	Four Nines Singapore Pte., Ltd.	
登録代表者名 (日・英)	土橋 雅尚 TSUCHIHASHI Masanao	
所在地	15 Stamford Road #01-65 Capitol Piazza Singapore 178906	
電話番号	6245 - 8989	
事業内容	フォーナインズブランドの日本製眼鏡とサングラスのメーカー。直営店運営、輸出入事業	
会社概要	<p>フォーナインズ (999.9) は高品質且つ最高の掛け心地を目指した日本で25年を迎える眼鏡ブランドです。現在シンガポールでは高島屋S.C.とCAPITOL PIAZZAの2店舗にて皆様の生活をサポートすべく、眼鏡とサングラスの提案と販売を行っております。</p> <p>日本人も常駐しメンテナンスも含め日本と同等のサービス提供を行っております。お気軽にお声掛け下さい、ご来店心よりお待ちしております。</p>	

JCCI会員各位

シンガポール日本商工会議所事務局

2021年上半期（1～6月）月会費の一部減免について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所活動にご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

この度、シンガポール日本商工会議所（JCCI）では、本年のコロナ禍で各種事業のオンライン化が進んだ一方で、懇親会や視察会等の対面型事業の実施数が大幅に減少いたしました。

この影響で2020年の決算において、剰余金の発生を見込んでおり、また、このコロナ禍において、会員の皆様方のご負担を少しでも軽くするべく、下記の通り、2021年上半期（1～6月）の月会費を半額にさせて頂くことといたしました。

本減免に伴い、2021年1月に、1～6月の月会費を半額とした会費請求書をEメールにてお送りさせていただきます。（特段、お手続きなどは必要ございません。）

敬具

記

<減免内容>

2021年JCCI会費につき、1～6月分の月会費を半額（50%の減免）とする。

尚、対象期間中に入会する新規会員については、支払いが発生する対象期間の月会費のみを半額とする。

（例：3月入会→3～6月分の月会費を半額とさせていただきます。）

本件、ご質問、ご意見等ございましたら、事務局までご連絡下さい。

<本件担当> JCCI事務局（担当：ドリス、清水） E-mail : [info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg)

以上

## Eメールアドレス ご登録・ご変更等のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊所活動にご支援・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

シンガポール日本商工会議所では、Eメールを通じて、セミナーや視察会の他、機関紙「月報」（電子版）のご案内、JCCI基金活動のご紹介など、幅広い情報をお送りさせて頂いております。

法人会員の皆様におかれましては、複数の方のEメールアドレスをご登録頂き、事業へご参加頂けますと幸いです。（何名様でもご登録頂けます。）

敬具

### 記

#### <新規登録方法>

- ・ご登録をご希望のEメールアドレスを、[info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg)までお送りください。  
メールの件名には「Eメール新規登録」とご記入下さい。

#### <登録変更方法>

- ・現在、ご登録頂いているEメールアドレスと、新しく送付先にするEメールアドレスを、[info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg)までお送りください。  
メールの件名には「Eメール登録変更」とご記入下さい。

#### <登録削除方法>

- ・削除を希望されるEメールアドレスを、[info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg)までお送りください。  
メールの件名には「Eメール削除希望」とご記入下さい。

<本件担当> JCCI事務局（担当：Doris） [E-mail : info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg) Tel : 6221-0541

---

## Eメール送信サービスのご案内

シンガポール日本商工会議所では、広報支援サービスの一環として、会員企業へ各社の製品・サービスや事業をEメールでご案内頂くことができる下記「Eメール送信サービス」を実施しております。  
各社、ご案内を希望される際には、ぜひご利用頂けますと幸いです。

### 記

#### <サービス概要>

費用：S \$200.00（1配信／GST 込み）※配信前に費用（小切手もしくは現金）のお支払いをお願いいたします。  
お支払い頂きました後、翌日から3営業日以内に配信いたします。  
配信日・時間：平日（土・日・祝・休館日を除く）、9～16時  
配信数：約2,200通（2020年12月末現在）  
その他：JCCI会員のみ利用可。

#### <サービスご利用の流れ>

- ①[info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg)（担当：Doris）まで、本サービスのご利用希望の旨、ご連絡下さい。
- ②事務局より「お申込書及び請求書」をEメールで送付いたします。
- ③「お申込書及び請求書」に必要事項をご記入頂き、お支払の小切手とあわせて、ご返送下さい。
- ④配信用の原稿をテキスト、もしくはワードでお送りください。尚、PDFファイルを添付頂くことも可能ですが、サイズは1.5MB以内にご調整下さい。（ファイルのサイズが大きいと受信頂けなくなる可能性がございます。）
- ⑤申込書のご提出及びお支払いが完了した時点で、テストメールをお送り致します。
- ⑥テストメールをご確認頂きました後、メール配信をさせて頂きます。

<注意事項> ・ご利用の際には、「Standard Guidelines for use of JCCI Email Service」  
（<https://www.jcci.org.sg/wp-content/uploads/2019/05/Standard-Guidelines-JCCI-E-mail-service.pdf>）  
に同意頂く必要がございます。

## ご登録データ 変更フォーム

代表者、住所、E メールアドレスなどの登録内容に変更がございましたら、下記変更フォームに必要事項をご記入の上、JCCI 事務局まで E メールにてご連絡頂くか、JCCI の HP (<https://www.jcci.org.sg/membership/notification-of-change/>) より変更手続きを頂きますよう、お願い申し上げます。

**※弊所からの各種事業のご案内は、原則 E メールにてお送りさせて頂いております。**

**ご異動などがございました際には、登録 E メールアドレスのご変更をお願いいたします。**

※変更のご連絡を頂きました際には、弊所からご返信を差し上げております。万一、返信がない場合には、お手数をおかけいたしますが、一度、事務局までご連絡下さい。

※ご変更の際には、必ず会社名と E メールアドレスをご記入下さい。

会社名(日)			
会社名(英)*			
旧代表者名(日)			
新代表者名(日)		新代表者名(英)	
E-MAIL *			

役職(英)		役職(日)	
Address			
TEL:		業務内容	
FAX:			
WEB:			
日本人社員数		総従業員数	
変更日	年	月	日 より

新規登録 E メールアドレス	削除 E メールアドレス

その他
-----

アクセス案内

Access

# シンガポール日本商工会議所

Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore (JCCI)

住所  
Address

10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building Singapore 079117

電話番号  
Telephone

(65) 6221-0541



## 事前登録のご案内

Notice of Pre-registration

MASビルのセキュリティ上の理由から、お越し頂く方全員の事前登録が必要となります。

Due to security reason of MAS Building (Monetary Authority of Singapore), all visitors must be pre-registered prior to their arrival at MAS Building. To facilitate pre-registration, JCCI will need to obtain following details.

1 名前(英語) / Your name

2 NRIC(The National Registration Identity Card)、FIN(Foreign Identification Number)、  
もしくはパスポート番号の下4桁  
/ Last 4 digit of your NRIC, FIN No. or passport No.

3 国籍(日本人以外の場合) / Nationality

以上3点をメールもしくはお電話にて、必ず事前にご連絡をお願いいたします。

Please inform your particulars at least a day before your visit.

2020年12月1日現在、COVID-19の影響で、入館には追加での書類提出が必要です。

事前に事務局までご連絡下さい。

As of 1<sup>st</sup> Dec 2020, MAS requires all the visitors to submit "Visitor Declaration Form" as a precautionary measure to reduce the spread of COVID-19.

アクセス  
Access



## 電車でお越しの方

By Train

Tanjong Pagar 駅下車 (East West MRT line)  
(C/D/H 出口) から徒歩約5分  
5min walk from C, D & H  
(Tanjong Pagar station, East West MRT line)



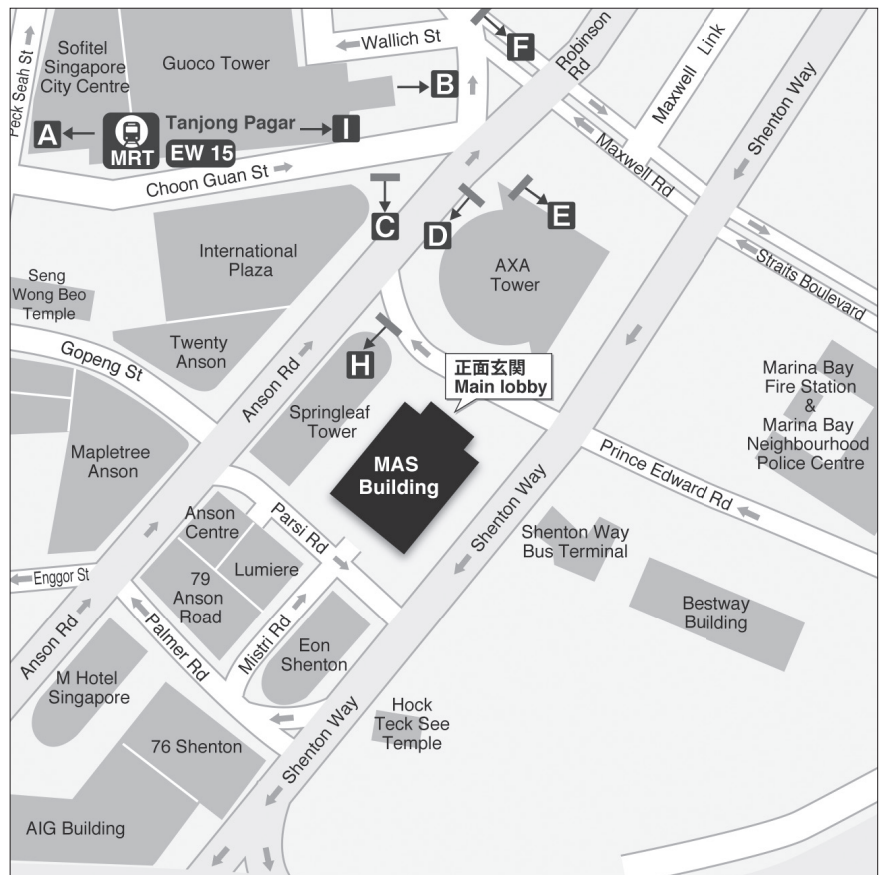
## 車でお越しの方

By Car

MASビルには駐車場がございませんので、  
お近くの駐車場をご利用下さい。  
Please note that public carpark is not available at  
MAS Building. Kindly find nearest carpark.



地図はこちらからも確認ができます。  
You can also check map from here.



# 月報 January, 2021

編集後記

感染症予防に効果が認められ、すっかり顔に馴染んだマスクですが、マスクにもいろいろな種類とかけ方があります。鼻だけ出している人、マスクが小さく隙間を密閉している、はたまた大きすぎて目に入りそうな人。気になるものです。最近是不織布の白だけではなく、ファッションに重きを置いたファッションマスクなるものも出てきました。材質も綿、細さらにはデニム生地とこだわったり、服とのコーディネートを楽しんだり、多彩になってマスクにも個性が感じられて楽しめるようになってきました。不思議なもの毎日身につけていると、マスクなしで外に出ってしまったら、下着を忘れたような恥ずかしさに似たような感覚にもなります。そこで話題になっているのが、マスク会食。短時間で少人数、飲食中でも会話中にマスクをつける行動は、感染症対策に有効だとされています。そうなるといちいち口元を拭かないとマスクが汚れてしまうのではないかとという懸念も。そんな時には手取り早く扇子を口に当てるとシールドのような効果があるそうです。ただ表裏しっかり決めて使うのが肝心だそうです。夏場に扇子を使うのは好きですが、会食で使うのは恥ずかしさもあり、なかなか実現不可能かなと感じています。しかし、感染症予防に有効であるならば、勇気を出してお公家さんの様に扇子で口元を隠して小さく笑う華やかなマスク会食をしてみても良いのではないかと目論んでいます。

医療従事者である看護師の方が、新型コロナウイルス感染症の対応で、医療が逼迫している上に、勤務体制が激務になりつつあると報道されていました。インタビューでは、たまには友人や家族と楽しく会食をしたいと訴えておられ本当に頭が下がる思いです。体力的にも精神的にも休息が必要な感じが見て取れます。より高い感染リスクとプレッシャーの中、勤務にあたることは、本当に大変だろうと感謝の念でいっぱいになります。日常生活に欠かせないエッセンシャルワーカーの方々にも心から敬意を表します。人と人が実際に会って同じ食事を通して心を通じ合う、他を理解し自分を理解してもらおう。今までこんな当たり前が今では遠い事となってしまいました。

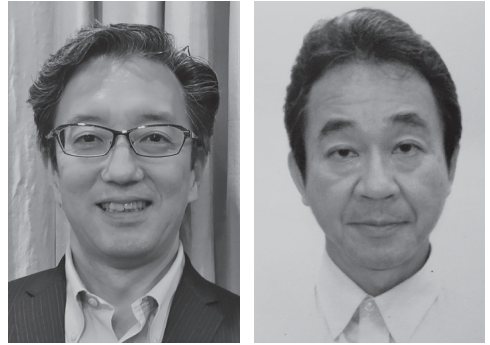
先日のニュースは、コロナ渦で生産ラインを稼働停止せざるを得ない状況に陥った工場の社員が足踏み消毒スタンドを着想し、顧客のニーズに沿ったものだけをムダなく生産・供給するといった理念のもと市販品の検討・試作改良を重ね、実際に医療機関や大型商業施設、地方自治体に一般的に使用されるまでに製品化できたという内容でした。ワクチン接種をひたすら待ち、コロナ以前の世界を夢見るのではなく、積極的に立ち向かいWithコロナでの世界を創造する姿勢に大変深く感銘を受けました。感染症から人々を守り、医療崩壊を防ぐ一助となり、持続可能な開発目標に取り組むという姿勢や思考に転換を迫られる時代となりました。もはや企業は勝つか負けるかの成績云々の次元ではなく、今おかれた状況を的確に把握し、変化し生き残っていけるかと言う状況にあると言えます。

「はやぶさ2」から分離されたカプセルが地球に着地し、小惑星リュウグウの石や砂を持ち帰ってくれた話題が紙面を賑わせています。我々は未来へのカプセルに何を入れられるのか・・・。新しい年が希望に溢れていますように願ってやみません。

個人事で恐縮ですが、シンガポールと日本からリモートで参加させていただいた広報委員会での仕事も本号で最後となります。長い間、大変お世話になりました。ご執筆者、読者の皆様には、引き続き『月報』へのご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、2021年1月号の月報作成にあたり、お忙しい中ご執筆をいただきました皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。なお、編集は日本航空の土橋、日本旅行の中島及びJCCI事務局が担当いたしました。

(編集後記執筆：NTA TRAVEL SINGAPORE PTE LTD 中島 茂)



左：土橋 右：中島

- 名前：土橋 健太郎 (どばしけんたろう)
- 出身地：アメリカ合衆国
- 在星暦：2年6か月 (2018年7月～)
- 会社名：JAPAN AIRLINES CO.,LTD.
- 仕事内容：シンガポールにおける支店運営 (旅客・貨物販売、総務、空港オペレーション、客室乗員室) の総括
- 趣味：映画・音楽鑑賞
- シンガポールのお気に入り：容易に複数の民族・文化に触れることが出来ること、そして趣向を凝らした洒落たカフェが多数あること。自宅付近でのウォーキングを通じた、都度の新しい発見。
- 月報読者の皆様へ：JCCI広報委員会では、多種多様な業態・業種の最新情報だけでなく、日常生活の中でも身近に感じられ、読者の皆さまに興味を持って読んで頂ける記事の掲載を目指しております。先行き不透明な状況ですが、2021年も皆さまに充実した情報満載の「月報」をお届けできるよう、編集委員会一同で取り組んで参りますので、引き続きご支援、ご協力の程よろしくお願い致します。

- 名前：中島 茂 (なかしましげる)
- 出身：福岡県
- 在星暦：16年6か月 (2004年3月～2020年8月)
- 会社名：NTA TRAVEL SINGAPORE PTE LTD (日本旅行シンガポール)
- 仕事内容：海外からシンガポールへのインバウンドおよびシンガポールから海外への航空券およびアウトバウンド旅行手配
- 趣味：ランニング、朝活、動画撮影
- シンガポールのお気に入り：情報が入手しやすくイノベーションを実感できる環境、異文化の違いと共存を理解・納得できる環境、四季のない安定した気候、チャンギ空港からマリナベイへ伸びるイーストコーストランニングコース
- 月報読者の皆様へ：シンガポールでは、16年近く仕事をしてきましたが、シンガポール自体が世界競争に生き延びるために変化しているという実感があります。そのような国で様々な業界で仕事をしているメンバーが集まる月一回の広報委員会では、それぞれの視点で集めた企画案が提案されます。皆さんの目のつけどころに感服しつつ、企画案について調べられた知見にふれることは自身の勉強にもなっています。ご執筆者をはじめ様々な方のご協力で成り立つ「月報」を今後ともよろしくお願い致します。

## 発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE  
10 Shenton Way #12-04/05 MAS Building Singapore 079117  
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197  
E-mail: info@jcci.org.sg Web: http://www.jcci.org.sg

## 編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.  
138 Robinson Road #18-03 Oxley Tower Singapore 068906  
Web: http://www.toubi.co.jp/

## 印刷

adred creation print pte ltd  
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745  
Tel: 6747-5369 Fax: 6747-5269  
Web: http://www.adredcreation.com/

## < 2021年2月号月報 掲載予定記事一覧 >

- ①未曾有の危機 COVID-19に立ち向かう旅行業界  
JTB PTE. LTD 高岡 秀樹
  - ②シンガポールにおける日本産たまごの販売について  
KOKONOE PTE.LTD. 田中 康貴
  - ③経済連携協定をてこにした日系企業による現地事業の問題解決の糸口～ビジネス環境整備章の枠組みの戦略的な活用～  
MORI HAMADA & MATSUMOTO (SINGAPORE) LLP  
川村 隆太郎、畠山 佑介
  - ④資本性所得の重要性～稼ぐエンジンは2つある  
ADVISORY SERVICE SINGAPORE PTE. LTD 相川 聡志
- ※タイトル及び記事内容については、執筆者の都合により変更される場合があります。

会員の皆様の事業・商品PR支援のため、  
 機関紙「月報」への広告掲載サービス(有料)を実施しています。

機関紙  
 「月報」

# 広告大募集!!

「月報」は会員企業ならびに、シンガポール国内外の公的機関関係者に印刷物として配布しています。またPDF版も作成し、メールでの配信を行っています。



## 名称

シンガポール日本商工会議所機関紙「月報」

## 発行

月1回(各月初旬発行)

## 発行数

約900部(2020年12月現在)

## メール配信数

約2,200通(2020年12月現在)

## 体裁

中綴じ冊子(A4サイズ)

## 内容

各業界の動向等を取り上げた特集記事、  
 JCCIの活動報告、お知らせ など

## 広告掲載概要

- 広告は何なたでもご利用いただけます。尚、申込は先着順で受け付けます。
- 1か月単位でご利用いただけます。
- 広告によっては、掲載をお受けできないことがありますので、ご了承ください。

## 掲載費用

- 年間申込(12か月)時は、1か月分の掲載費を免除いたします。
- GST別途要

掲載箇所	サイズ	色	1発行(会員価格)	1発行(非会員価格)
表紙裏(IFC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$800	S\$1,200
裏表紙裏(IBC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$700	S\$1,100
裏表紙(OBC)	Full Pg	カラー(4C)	S\$900	S\$1,300
掲載場所指定なし(ROP)	Full Pg	白黒(1C)	S\$500	S\$ 800
掲載場所指定なし(ROP)	Half Pg	白黒(1C)	S\$300	S\$ 500

## サービス ご利用の 流れ

1 メールかお電話で、本サービスのご利用希望の旨をご連絡下さい。

✉ [info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg) ☎ **+65-6221-0541**  
 (担当:小寺)

2 掲載希望月・期間及び掲載箇所・サイズを確認の上、  
 原稿ご提出の締切をご連絡いたします。

※通常、掲載希望月の約1か月前を原稿提出の締め切りに設定させて頂いております。

3 頂きました原稿は、JCCI 広報委員会で内容を確認し、  
 掲載頂ける場合には、請求書を発行いたします。

※原稿内容について、修正をお願いする場合があります。

4 入金確認後、広告を掲載いたします。

本件担当

JCCI事務局(担当:小寺)

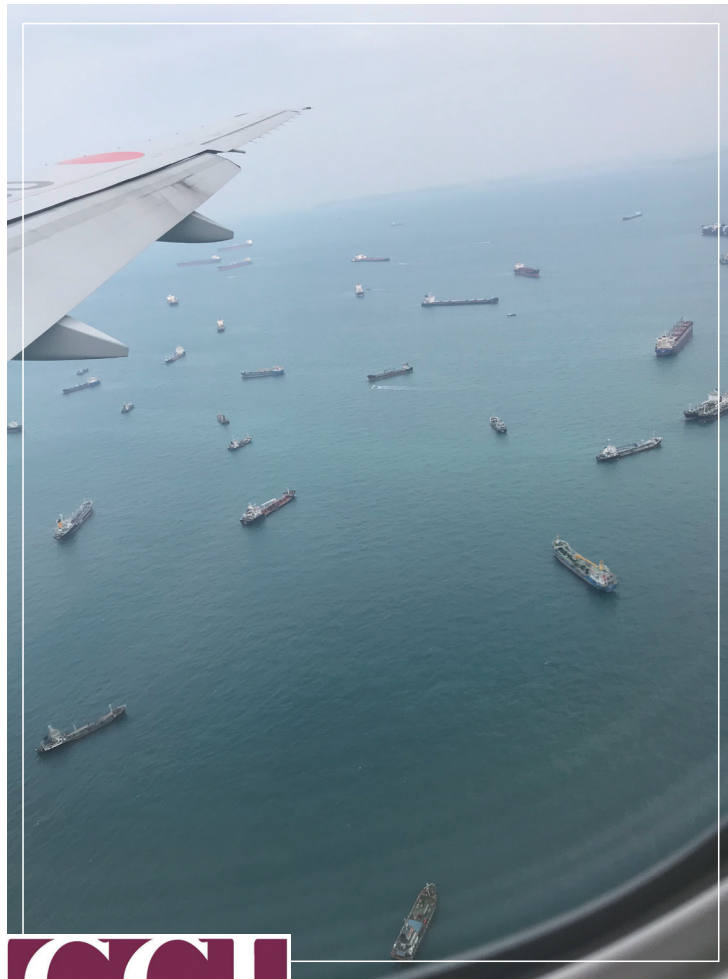
お気軽にお問い合わせください。

E-mail

[info@jcci.org.sg](mailto:info@jcci.org.sg)

TEL

**+65-6221-0541**



**JCCI**  
**SINGAPORE**  
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore